

# 令和6年度 横浜市 特別会計 予算



# 令和6年度 横浜市国民健康保険事業費会計予算



令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	69,758,721 <sup>千円</sup>	70,835,968 <sup>千円</sup>	△ 1,077,247 <sup>千円</sup>
2 一部負担金	8	8	—
3 国庫支出金	2,927	2,513	414
4 県支出金	205,454,839	216,819,073	△ 11,364,234
5 財産収入	4,508	1,052	3,456
6 繰入金	27,552,868	27,509,681	43,187
7 繰越金	4,800,000	7,300,000	△ 2,500,000
8 諸収入	409,083	552,059	△ 142,976
歳入合計	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400	205,457,766	—	74,972,320	27,552,868
歳 出 合 計	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400	205,457,766	—	74,972,320	27,552,868

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	69,758,721 <sup>千円</sup>	70,835,968 <sup>千円</sup>	△ 1,077,247 <sup>千円</sup>			千円
1 国民健康保険料	69,758,721	70,835,968	△ 1,077,247			
1 一般被保険者保険料	69,758,721	70,835,656	△ 1,076,935	(1) 医療給付費分現年度分	47,322,604	
				(2) 医療給付費分滞納繰越分	890,116	
				(3) 介護納付金分現年度分	6,423,468	
				(4) 介護納付金分滞納繰越分	143,039	
				(5) 後期高齢者支援金分現年度分	14,712,649	
				(6) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	266,845	
退職被保険者等保険料	—	312	△ 312			(廃目)
2 一部負担金	8	8	—			
1 一部負担金	8	8	—			
1 一般被保険者一部負担金	8	6	2	(1) 現年度分	4	
				(2) 滞納繰越分	4	
退職被保険者等一部負担金	—	2	△ 2			(廃目)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 国庫支出金	千円 2,927	千円 2,513	千円 414		千円	千円
1 国庫支出金	2,927	2,513	414			
1 国民健康保険交付金	2,927	2,513	414	(1) 災害臨時特例補助金	2,927	
4 県支出金	205,454,839	216,819,073	△ 11,364,234			
1 保険給付費等交付金	205,454,839	216,819,073	△ 11,364,234			
1 普通交付金	200,569,766	213,264,085	△ 12,694,319	(1) 保険給付費等交付金	200,569,766	
2 特別交付金	4,885,073	3,554,988	1,330,085	(1) 保険者努力支援制度交付金 (2) 特別調整交付金 (3) 県繰入金2号分 (4) 特定健康診査等負担金	965,671 2,402,787 891,763 624,852	
5 財産収入	4,508	1,052	3,456			
1 財産運用収入	4,508	1,052	3,456			
1 利子及び配当金	4,508	1,052	3,456	(1) 国民健康保険財政調整基金利子及び配当金	4,508	
6 繰入金	27,552,868	27,509,681	43,187			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	27,552,868 <sup>千円</sup>	27,509,681 <sup>千円</sup>	43,187 <sup>千円</sup>			
1 一般会計繰入金	27,552,868	27,509,681	43,187	(1) 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	9,195,863	
				(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	5,667,243	
				(3) 未就学児均等割保険料繰入金	167,695	
				(4) 産前産後保険料繰入金	93,168	
				(5) 職員給与費等繰入金	6,115,204	
				(6) 出産育児一時金繰入金	577,333	
				(7) 財政安定化支援事業繰入金	633,974	
				(8) その他国民健康保険充当繰入金	5,102,388	
7 繰越金	4,800,000	7,300,000	△ 2,500,000			
1 繰越金	4,800,000	7,300,000	△ 2,500,000			
1 繰越金	4,800,000	7,300,000	△ 2,500,000	(1) 前年度繰越金	4,800,000	
8 諸収入	409,083	552,059	△ 142,976			
1 収納資金貸付金元利収入	900	900	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 収納資金貸付金元利収入	千円 900	千円 900	千円 —	(1) 収納資金貸付金元利収入	千円 900	千円
2 雑入	408,183	551,159	△ 142,976			
1 雑入	408,183	551,159	△ 142,976	(1) 一般被保険者延滞金	92,015	
				(2) 過料	10	
				(3) 一般被保険者第三者納付金	94,450	
				(4) 一般被保険者返納金	216,430	
				(5) 社会保険料納付金	2,772	
				(6) 滞納処分費	800	
				(7) 証明手数料	1,456	
				(8) その他	250	
歳 入 合 計	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険事業費	千円 307,982,954	千円 323,020,354	千円 △ 15,037,400	千円 205,457,766	千円 —	千円 74,972,320	千円 27,552,868		千円	千円	
1 総務費	7,900,404	5,625,644	2,274,760	2,003,534	—	97,916	5,798,954				
1 総務管理費	7,721,598	5,435,266	2,286,332	2,003,534	—	4,918	5,713,146	1 報酬	348,013	総務管理費	5,626,541
								2 給料	970,018	職員人件費	2,095,057
								3 職員手当等	847,508		
								4 共済費	430,610		
								5 災害補償費	101		
								7 報償費	4,690		
								8 旅費	23,833		
								10 需用費	98,378		
								11 役務費	278,652		
								12 委託料	3,874,435		
								13 使用料及び賃借料	834,661		
								17 備品購入費	9,769		
								18 負担金補助及び交付金	30		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								20 貸付金	千円 900	
2 収納率向上特別対策 事業費	144,311	155,553	△ 11,242	—	—	92,998	51,313	1 報酬	29,080	滞納処分費 56,863
								3 職員手当等	5,974	保険料収納強化催告事務費等 87,448
								4 共済費	6,020	
								7 報償費	276	
								8 旅費	4,552	
								10 需用費	15,311	
								11 役務費	62,002	
								12 委託料	14,221	
								13 使用料及び賃借料	5,775	
								17 備品購入費	1,100	
3 諸費	34,495	34,825	△ 330	—	—	—	34,495	18 負担金補助及び交付 金	34,495	国民健康保険団体連合会負担金 22,280 国民健康保険組合補助金等 12,215
2 保険給付費	300,068,042	317,383,658	△ 17,315,616	203,454,232	—	74,869,896	21,743,914			
1 給付費	201,048,544	214,021,957	△ 12,973,413	199,981,344	—	288,675	778,525	18 負担金補助及び交付 金	201,048,544	一般被保険者療養給付費 172,923,627

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
										一般被保険者療養費 1,823,812 一般被保険者高額療養費（月間） 25,120,962 一般被保険者高額療養費（外来年間合算） 96,000 一般被保険者移送費 324 出産育児一時金 866,000 葬祭費 185,500 障害児育児手当金 7,300 高額介護合算療養費 25,001 傷病手当金 18
2 特定健康診査・保健指導事業費	1,993,081	1,947,100	45,981	678,852	—	685,129	629,100	1 報酬 4,392 3 職員手当等 1,647 4 共済費 1,061 7 報償費 818 8 旅費 404 10 需用費 9,515	特定健康診査事業費 1,670,227 特定保健指導事業費 47,839 その他事務経費等 275,015	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円
								11 役務費	135,216	
								12 委託料	1,839,980	
								13 使用料及び賃借料	45	
								18 負担金補助及び交付金	3	
3 保健事業費	78,715	125,263	△ 46,548	—	—	—	78,715	7 報償費	342	医療費通知発行費 56,848
								8 旅費	1	広報紙発行費等 21,867
								10 需用費	2,114	
								11 役務費	42,340	
								12 委託料	33,512	
								13 使用料及び賃借料	55	
								17 備品購入費	270	
								18 負担金補助及び交付金	81	
4 審査費	596,641	604,728	△ 8,087	590,084	—	—	6,557	1 報酬	748	国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会費 813
								7 報償費	20	国民健康保険団体連合会審査支払手数料 595,828
								10 需用費	35	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 595,828	千円
								13 使用料及び賃借料	10	
5 国民健康保険事業費 納付金等	96,351,061	100,684,166	△ 4,333,105	2,203,952	—	73,896,092	20,251,017	18 負担金補助及び交付 金	95,788,516	国民健康保険事業費納付金等 95,788,516
								22 償還金利子及び割引 料	562,545	・ 医療給付費分 64,563,463
										・ 後期高齢者支援分 23,120,120
										・ 介護納付金分 8,104,933
										償還金及び還付加算金 562,545
退職被保険者等給付 費	—	444	△ 444	—	—	—	—			(廃目)
3 基金積立金	4,508	1,052	3,456	—	—	4,508	—			
1 国民健康保険財政調 整基金積立金	4,508	1,052	3,456	—	—	4,508	—	24 積立金	4,508	国民健康保険財政調整基金積立金 4,508
4 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
歳 出 合 計	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400	205,457,766	—	74,972,320	27,552,868			



# 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (336) 286	千円 380,519	千円 970,018	千円 880,365	千円 2,230,902	千円 437,691	千円 2,668,593	
前 年 度	(333) 286	393,975	987,171	870,935	2,252,081	433,241	2,685,322	
比 較	(3) —	△ 13,456	△ 17,153	9,430	△ 21,179	4,450	△ 16,729	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 16,790	千円 159,174	千円 11,190	千円 65,976	千円 59,500	千円 32	千円 83	千円 3
	前 年 度	15,375	161,216	14,120	65,715	58,610	32	78	2	5,052
	比 較	1,415	△ 2,042	△ 2,930	261	890	—	5	1	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 562,565								
	前 年 度	550,735								
	比 較	11,830								



・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(336)	380,519	—	112,326	492,845	80,792	573,637	
前 年 度	(333)	393,975	—	105,283	499,258	76,122	575,380	
比 較	(3)	△ 13,456	—	7,043	△ 6,413	4,670	△ 1,743	

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当						
	本 年 度	25,236	87,090						
	前 年 度	24,950	80,333						
	比 較	286	6,757						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 17,153 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	15,616 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	15,169	改定率 1.04%	
		制度改正に伴う増加分	3,480	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 51,418		
職 員 手 当	9,430	給与改定に伴う増加分	17,097	期末・勤勉手当 0.10月分	
		制度改正に伴う増加分	1,538	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 9,205		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 301,776
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 356,305
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 39.10
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 293,180
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 345,518
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 39.01

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	86
	1 級	54
	計	286
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	86
	1 級	54
	計	286

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
		月分	月分	月分		
本市		2.25	2.25	4.50	有	
国		2.25	2.25	4.50	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし          ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																						

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 国民健康保険システム標 準化対応業務委託契約	千円 5,700,000		千円 -	令和7年度から 令和8年度まで	千円 5,700,000	千円 2,728,979	千円 -	千円 -	千円 2,971,021

# 令和6年度 横浜市介護保険事業費会計予算



## 令和6年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	77,447,623 <sup>千円</sup>	65,846,939 <sup>千円</sup>	11,600,684 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	100,660	103,277	△ 2,617
3 国庫支出金	73,178,404	70,965,507	2,212,897
4 支払基金交付金	87,292,110	84,683,589	2,608,521
5 県支出金	48,217,503	46,609,117	1,608,386
6 財産収入	4,432	4,472	△ 40
7 繰入金	53,046,267	58,436,786	△ 5,390,519
8 繰越金	2,489,676	2,076,761	412,915
9 諸収入	27,984	16,827	11,157
<b>歳入合計</b>	<b>341,804,659</b>	<b>328,743,275</b>	<b>13,061,384</b>

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 介護保険事業費	千円 341,804,659	千円 328,743,275	千円 13,061,384	千円 121,395,907	千円 —	千円 169,517,164	千円 50,891,588
歳 出 合 計	341,804,659	328,743,275	13,061,384	121,395,907	—	169,517,164	50,891,588

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険料	77,447,623	65,846,939	11,600,684			
1 介護保険料	77,447,623	65,846,939	11,600,684			
1 第1号被保険者保険料	77,447,623	65,846,939	11,600,684	(1) 現年度分	77,313,996	
				(2) 滞納繰越分	133,627	
2 使用料及び手数料	100,660	103,277	△ 2,617			
1 手数料	100,660	103,277	△ 2,617			
1 事業者指定等手数料	100,660	103,277	△ 2,617	(1) 居宅サービス事業者指定等手数料	9,360	
				(2) 密着型サービス事業者指定等手数料	5,341	
				(3) 施設サービス事業者指定等手数料	2,242	
				(4) 公表・調査手数料	79,617	
				(5) 第1号事業者指定等手数料	4,100	
3 国庫支出金	73,178,404	70,965,507	2,212,897			
1 国庫負担金	56,338,981	54,885,586	1,453,395			
1 介護給付費負担金	56,338,981	54,885,586	1,453,395	(1) 介護給付費負担金	56,338,981	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫補助金	16,839,423	16,079,921	759,502			
1 調整交付金	11,315,642	10,350,217	965,425	(1) 調整交付金	10,989,081	
				(2) 総合事業調整交付金	326,561	
2 介護保険事業費補助金	48,196	51,247	△ 3,051	(1) 介護保険事業費補助金	47,994	
				(2) 健康増進事業費補助金	202	
3 地域支援事業費補助金	4,563,565	4,597,783	△ 34,218	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金	1,866,122	
				(2) 包括的支援事業・任意事 業費補助金	2,697,443	
4 保険者機能強化推進交付 金	404,426	544,878	△ 140,452	(1) 保険者機能強化推進交付 金	404,426	
5 介護保険保険者努力支援 交付金	507,594	535,796	△ 28,202	(1) 介護保険保険者努力支援 交付金	507,594	
4 支払基金交付金	87,292,110	84,683,589	2,608,521			
1 支払基金交付金	87,292,110	84,683,589	2,608,521			
1 介護給付費交付金	84,772,912	82,219,261	2,553,651	(1) 介護給付費交付金	84,772,912	
2 地域支援事業費支援交付 金	2,519,198	2,464,328	54,870	(1) 地域支援事業費支援交付 金	2,519,198	
5 県支出金	48,217,503	46,609,117	1,608,386			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県負担金	45,702,488 <sup>千円</sup>	44,082,045 <sup>千円</sup>	1,620,443 <sup>千円</sup>			
1 介護給付費負担金	45,702,488	44,082,045	1,620,443	(1) 介護給付費負担金	45,702,488	
2 県補助金	2,515,015	2,527,072	△ 12,057			
1 地域支援事業費補助金	2,515,015	2,527,072	△ 12,057	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金	1,166,294	
				(2) 包括的支援事業・任意事 業費補助金	1,348,721	
6 財産収入	4,432	4,472	△ 40			
1 財産運用収入	4,432	4,472	△ 40			
1 利子及び配当金	4,432	4,472	△ 40	(1) 介護保険給付費準備基金 利子及び配当金	4,432	
7 繰入金	53,046,267	58,436,786	△ 5,390,519			
1 他会計繰入金	50,891,588	50,189,852	701,736			
1 一般会計繰入金	50,891,588	50,189,852	701,736	(1) 介護給付費繰入金	37,126,854	
				(2) 地域支援事業費繰入金	2,901,653	
				(3) 低所得者保険料軽減費繰 入金	3,284,124	
				(4) 職員給与費繰入金	2,258,748	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(5) その他事務費繰入金	千円 5,320,209	千円
2 基金繰入金	2,154,679	8,246,934	△ 6,092,255			
1 介護保険給付費準備基金繰入金	2,154,679	8,246,934	△ 6,092,255	(1) 介護保険給付費準備基金繰入金	2,154,679	
8 繰越金	2,489,676	2,076,761	412,915			
1 繰越金	2,489,676	2,076,761	412,915			
1 繰越金	2,489,676	2,076,761	412,915	(1) 前年度繰越金	2,489,676	
9 諸収入	27,984	16,827	11,157			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
2 雑入	27,624	16,467	11,157			
1 雑入	27,624	16,467	11,157	(1) 社会保険料納付金	6,709	
				(2) 延滞金	3	
				(3) 第三者納付金	3	
				(4) 返納金	3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(5) 証明手数料	千円 90	千円
				(6) その他	20,816	
歳 入 合 計	341,804,659	328,743,275	13,061,384			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 介護保険事業費	千円 341,804,659	千円 328,743,275	千円 13,061,384	千円 121,395,907	千円 —	千円 169,517,164	千円 50,891,588		千円	千円	
1 総務費	7,723,561	7,079,091	644,470	47,994	—	106,610	7,568,957				
1 総務管理費	4,711,393	4,351,525	359,868	46,569	—	102,319	4,562,505	1 報酬	144,832	職員人件費	2,258,748
								2 給料	1,038,356	システム運用事業費	1,311,938
								3 職員手当等	882,947	保険運営費	875,084
								4 共済費	419,795	介護サービス等指定・更新事業費	140,417
								5 災害補償費	71	介護事業所指導事業費	110,933
								7 報償費	117		
								8 旅費	11,268		
								10 需用費	84,170		
								11 役務費	297,259		
								12 委託料	1,325,050		
								13 使用料及び賃借料	7,401		
								17 備品購入費	6,771		
								18 負担金補助及び交付金	492,996		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								20 貸付金	千円 360	
2 要介護認定等事務費	3,012,168	2,727,566	284,602	1,425	—	4,291	3,006,452	1 報酬	816,335	要介護認定等事務費 3,012,168
								3 職員手当等	194,870	
								4 共済費	117,306	
								5 災害補償費	1,000	
								7 報償費	774	
								8 旅費	53,058	
								10 需用費	32,168	
								11 役務費	939,451	
								12 委託料	839,180	
								13 使用料及び賃借料	10,398	
								17 備品購入費	7,628	
2 保険給付費	314,070,499	304,602,512	9,467,987	113,030,550	—	160,628,971	40,410,978			
1 給付費	313,828,918	304,363,997	9,464,921	112,943,581	—	160,505,452	40,379,885	18 負担金補助及び交付金	313,732,171	在宅介護サービス費 156,872,556
								22 償還金利子及び割引料	96,747	地域密着型サービス費 49,651,967

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
											施設介護サービス費 92,012,054
											高額介護サービス費 10,386,887
											特定入所者介護サービス費等 4,905,454
2 審査費	241,581	238,515	3,066	86,969	—	123,519	31,093	11 役務費	241,581	審査費	241,581
<b>3 地域支援事業費</b>	<b>17,018,688</b>	<b>16,902,752</b>	<b>115,936</b>	<b>8,317,363</b>	<b>—</b>	<b>5,799,672</b>	<b>2,901,653</b>				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	9,841,366	9,587,457	253,909	4,271,199	—	4,177,354	1,392,813	1 報酬	133,351	介護予防・生活支援サービス事業	9,494,936
								3 職員手当等	50,071	訪問支援事業	150,787
								4 共済費	31,731	地域づくり型介護予防事業	115,130
								7 報償費	35,113	よこはまシニアボランティアポイント事業	80,513
								8 旅費	14,593		
								10 需用費	9,043		
								11 役務費	28,257		
								12 委託料	194,329		
								13 使用料及び賃借料	687		
								17 備品購入費	200		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	9,070,928	千円
								22 償還金利子及び割引料	273,063	
2 包括的支援事業費	5,965,254	5,831,072	134,182	3,420,991	—	1,372,524	1,171,739	1 報酬	6,965	地域包括支援センター運営費 4,243,283
								3 職員手当等	2,607	生活支援体制整備事業 1,075,286
								4 共済費	1,649	在宅医療・介護連携推進事業 428,561
								7 報償費	11,739	認知症初期集中支援推進事業 135,720
								8 旅費	2,150	地域包括ケア推進事業 41,068
								10 需用費	13,594	
								11 役務費	1,793	
								12 委託料	5,917,502	
								13 使用料及び賃借料	1,847	
								18 負担金補助及び交付金	5,408	
3 任意事業費	1,212,068	1,484,223	△ 272,155	625,173	—	249,794	337,101	1 報酬	3,521	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 494,846
								2 給料	10,347	介護サービス自己負担助成事業費 210,494
								3 職員手当等	9,060	介護給付費適正化事業 204,722

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								4 共済費	4,551	成年後見制度利用支援事業	196,072
								7 報償費	12,294	高齢者配食・見守り事業	51,767
								8 旅費	239		
								10 需用費	4,891		
								11 役務費	6,981		
								12 委託料	838,074		
								13 使用料及び賃借料	5,977		
								18 負担金補助及び交付金	22		
								19 扶助費	316,111		
4 保健福祉事業費	822,800	—	822,800	—	—	822,800	—				
1 保健福祉事業費	822,800	—	822,800	—	—	822,800	—	10 需用費	2	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業	526,157
								12 委託料	4,095	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業	296,643
								19 扶助費	818,703		
5 基金積立金	2,159,111	148,920	2,010,191	—	—	2,159,111	—				
1 介護保険給付費準備基金積立金	2,159,111	148,920	2,010,191	—	—	2,159,111	—	24 積立金	2,159,111	介護保険給付費準備基金積立金	2,159,111

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
6 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,000		千円	
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
歳 出 合 計	341,804,659	328,743,275	13,061,384	121,395,907	—	169,517,164	50,891,588			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	787	297,850	—	—	—	297,850	—	297,850	
	計	787	297,850	—	—	—	297,850	—	297,850	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	797	298,130	—	—	—	298,130	—	298,130	
	計	797	298,130	—	—	—	298,130	—	298,130	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 10	△ 280	—	—	—	△ 280	—	△ 280	
	計	△ 10	△ 280	—	—	—	△ 280	—	△ 280	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (338) 312	千円 807,154	千円 1,048,703	千円 1,195,850	千円 3,051,707	千円 575,032	千円 3,626,739	
前 年 度	(369) 312	867,915	1,081,208	1,064,014	3,013,137	551,885	3,565,022	
比 較	(△31) —	△ 60,761	△ 32,505	131,836	38,570	23,147	61,717	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当
		本 年 度	千円 17,120	千円 171,855	千円 11,114	千円 210	千円 100,656	千円 76,461	千円 28	千円 171
	前 年 度	15,963	176,260	12,593	60	98,119	66,393	28	178	8
	比 較	1,157	△ 4,405	△ 1,479	150	2,537	10,068	—	△ 7	—
	区 分	管理職手当	期末・勤勉手 当							
	本 年 度	千円 4,452	千円 813,775							
	前 年 度	4,452	689,960							
	比 較	—	123,815							

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 312	—	1,048,703	840,523	1,889,226	391,234	2,280,460	
前 年 度	(一) 312	—	1,081,208	831,158	1,912,366	389,461	2,301,827	
比 較	(一) —	—	△ 32,505	9,365	△ 23,140	1,773	△ 21,367	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当
		本 年 度	17,120	171,855	11,114	210	44,361	76,461	28	171
	前 年 度	15,963	176,260	12,593	60	41,968	66,393	28	178	8
	比 較	1,157	△ 4,405	△ 1,479	150	2,393	10,068	—	△ 7	—
	区 分	管理職手当	期末・勤勉手 当							
	本 年 度	4,452	514,743							
	前 年 度	4,452	513,255							
	比 較	—	1,488							



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 32,505 <small>千円</small>		<small>千円</small> 16,726	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
			14,622	改定率 1.04%	
			3,201	定年年齢の引上げ実施（定年年齢61歳）	
		△	67,054		
職 員 手 当	131,836		17,605	期末・勤勉手当 0.10月分	
			3,692	定年年齢の引上げ実施（定年年齢61歳）	
			110,539		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	302,753 <sup>円</sup>
	平均給与月額	356,907 <sup>円</sup>
	平均年齢	39.08 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	297,315 <sup>円</sup>
	平均給与月額	349,832 <sup>円</sup>
	平均年齢	39.04 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

## ・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.25	2.25	4.50	有	
国		2.25	2.25	4.50	有	

## ・ その他の手当

区 分	説 明	備 考
扶養手当	扶養親族（職位別） 金額 配偶者（部長級） 3,500円 （課長級以下） 6,500円 子 10,000円 配偶者がいない場合の一人目 11,500円 父母等（部長級） 3,500円 （課長級以下） 6,500円 ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算	
地域手当	給与月額16%	
住居手当	借家・借間等（40歳未満の職員） 19,600円	
初任給調整手当	医師 216,000円以内 看護師・助産師・社会福祉 8,000円以内	
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内	

# 令和6年度 横浜市後期高齢者医療事業費会計予算



令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	58,045,147 <sup>千円</sup>	50,324,552 <sup>千円</sup>	7,720,595 <sup>千円</sup>
2 繰入金	43,259,020	41,204,166	2,054,854
3 繰越金	199,428	123,433	75,995
4 諸収入	232,037	99,125	132,912
歳入合計	101,735,632	91,751,276	9,984,356

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 後期高齢者医療事業費	101,735,632	91,751,276	9,984,356	—	—	58,476,612	43,259,020
歳 出 合 計	101,735,632	91,751,276	9,984,356	—	—	58,476,612	43,259,020

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	58,045,147 <sup>千円</sup>	50,324,552 <sup>千円</sup>	7,720,595 <sup>千円</sup>		千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	58,045,147	50,324,552	7,720,595			
1 後期高齢者医療保険料	58,045,147	50,324,552	7,720,595	(1) 現年度分	57,932,684	
				(2) 滞納繰越分	112,463	
2 繰入金	43,259,020	41,204,166	2,054,854			
1 他会計繰入金	43,259,020	41,204,166	2,054,854			
1 一般会計繰入金	43,259,020	41,204,166	2,054,854	(1) 保険基盤安定繰入金	7,752,269	
				(2) 定率市町村負担金繰入金	33,147,893	
				(3) 広域連合共通経費繰入金	1,151,665	
				(4) 職員給与費繰入金	427,889	
				(5) その他事務費繰入金	779,304	
3 繰越金	199,428	123,433	75,995			
1 繰越金	199,428	123,433	75,995			
1 繰越金	199,428	123,433	75,995	(1) 前年度繰越金	199,428	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 諸収入	232,037 <sup>千円</sup>	99,125 <sup>千円</sup>	132,912 <sup>千円</sup>			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
2 償還金及び還付加算金	91,400	91,400	—			
1 償還金及び還付加算金	91,400	91,400	—	(1) 償還金	90,000	
				(2) 還付加算金	1,400	
3 広域連合支出金	133,257	—	133,257			
1 広域連合補助金	31,131	—	31,131	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業補助金	11,700	
				(2) 運営支援補助金	19,431	
2 広域連合委託金	102,126	—	102,126	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業委託金	102,126	
4 雑入	7,020	7,365	△ 345			
1 雑入	7,020	7,365	△ 345	(1) 社会保険料納付金	1,047	
				(2) 延滞金	5,930	
				(3) 証明手数料	40	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(4) その他	千円 3	千円
歳 入 合 計	101,735,632	91,751,276	9,984,356			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療事業費	101,735,632	91,751,276	9,984,356	—	—	58,476,612	43,259,020			
1 総務費	1,531,326	1,306,508	224,818	—	—	334,133	1,197,193			
1 総務管理費	1,531,326	1,306,508	224,818	—	—	334,133	1,197,193	1 報酬	128,760	総務管理費 983,342
								2 給料	205,245	職員人件費 445,289
								3 職員手当等	209,734	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 102,695
								4 共済費	105,189	
								7 報償費	1,080	
								8 旅費	9,856	
								10 需用費	70,883	
								11 役務費	151,688	
								12 委託料	373,538	
								13 使用料及び賃借料	4,566	
								17 備品購入費	7,478	
								18 負担金補助及び交付金	262,949	
								20 貸付金	360	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
<b>2 負担金</b>	千円 100,194,306	千円 90,434,768	千円 9,759,538	千円 —	千円 —	千円 58,142,479	千円 42,051,827		千円	千円	
1 広域連合負担金	100,194,306	90,434,768	9,759,538	—	—	58,142,479	42,051,827	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	100,102,906 91,400	保険料等負担金 保険基盤安定制度拠出金 定率市町村負担金 広域連合共通経費 保険料償還金等	58,051,079 7,752,269 33,147,893 1,151,665 91,400
<b>3 予備費</b>	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
<b>歳 出 合 計</b>	101,735,632	91,751,276	9,984,356	—	—	58,476,612	43,259,020				

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (58) 54	千円 128,760	千円 205,245	千円 218,334	千円 552,339	千円 105,189	千円 657,528	
前 年 度	(52) 51	115,446	184,052	178,632	478,130	90,118	568,248	
比 較	(6) 3	13,314	21,193	39,702	74,209	15,071	89,280	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 3,918	千円 33,768	千円 466	千円 17,538	千円 12,268	千円 8	千円 12	千円 3
	前 年 度	3,844	30,267	934	15,609	11,687	8	2	4	1,272
	比 較	74	3,501	△ 468	1,929	581	—	10	△ 1	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 149,081								
	前 年 度	115,005								
	比 較	34,076								



・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(58)	128,760	—	54,556	183,316	28,923	212,239	
前 年 度	(52)	115,446	—	32,627	148,073	22,660	170,733	
比 較	(6)	13,314	—	21,929	35,243	6,263	41,506	

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当						
	本 年 度	8,600	45,956						
	前 年 度	7,769	24,858						
	比 較	831	21,098						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	21,193 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	3,232 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	2,550	改定率 1.04%	
		制度改正に伴う増加分	3,481	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	11,930		
職 員 手 当	39,702	給与改定に伴う増加分	3,255	期末・勤勉手当 0.10月分	
		制度改正に伴う増加分	3,910	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	32,537		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	314,512 <sup>円</sup>
	平均給与月額	372,387 <sup>円</sup>
	平均年齢	41.03 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	312,121 <sup>円</sup>
	平均給与月額	369,833 <sup>円</sup>
	平均年齢	41.04 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	12
	3 級	17
	2 級	17
	1 級	6
	計	54
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	10
	3 級	17
	2 級	16
	1 級	6
	計	51

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月 6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.25	2.25	4.50	有	
国	2.25	2.25	4.50	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし          ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																						



# 令和6年度 横浜市港湾整備事業費会計予算



令和6年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,156,502 <sup>千円</sup>	1,156,502 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>
2 財産収入	26,290	23,634	2,656
3 繰入金	406,994	275,409	131,585
4 繰越金	435,645	1	435,644
5 諸収入	19,137,558	14,594,261	4,543,297
6 市債	11,485,500	13,503,300	△ 2,017,800
歳入合計	32,648,489	29,553,107	3,095,382

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 港湾整備事業費	32,648,489	29,553,107	3,095,382	—	11,485,500	20,755,995	406,994
歳 出 合 計	32,648,489	29,553,107	3,095,382	—	11,485,500	20,755,995	406,994

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,156,502	1,156,502	—			
1 使用料	1,156,502	1,156,502	—			
1 港湾使用料	1,156,502	1,156,502	—	(1) 上屋使用料	1,156,502	
2 財産収入	26,290	23,634	2,656			
1 財産運用収入	26,290	23,634	2,656			
1 財産貸付収入	25,540	23,634	1,906	(1) 建物貸付収入	25,540	
2 利子及び配当金	750	—	750	(1) 公有財産利子及び配当金	750	
3 繰入金	406,994	275,409	131,585			
1 他会計繰入金	406,994	275,409	131,585			
1 一般会計繰入金	406,994	275,409	131,585	(1) 港湾整備事業費充当繰入	944	
				(2) 公債費充当繰入	406,050	
4 繰越金	435,645	1	435,644			
1 繰越金	435,645	1	435,644			
1 繰越金	435,645	1	435,644	(1) 前年度繰越金	435,645	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸収入	19,137,558 <sup>千円</sup>	14,594,261 <sup>千円</sup>	4,543,297 <sup>千円</sup>			
1 貸付金元利収入	2,175,339	2,027,792	147,547			
1 貸付金元利収入	2,175,339	2,027,792	147,547	(1) 特定国際コンテナ埠頭認定運業者貸付金元利収入 (2) 横浜港埠頭株式会社貸付金元利収入 (3) 港湾運営会社貸付金元利収入 (4) 物流施設整備費貸付金元利収入 (5) 客船施設整備費貸付金元利収入	73,131 1,003,997 605,313 437,300 55,598	
2 雑入	16,962,219	12,566,469	4,395,750			
1 雑入	16,962,219	12,566,469	4,395,750	(1) 港湾施設収入 (2) 管理費収入 (3) 延滞金 (4) 違約金 (5) 消費税還付金 (6) 発電収入	203,027 1,457 1 1 1 12,266	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(7) 新本牧ふ頭整備事業収入	6,742,100	
				(8) 建設発生土受入収入	9,978,320	
				(9) 建設発生土受入事業費負担金	25,046	
6 市債	11,485,500	13,503,300	△ 2,017,800			
1 市債	11,485,500	13,503,300	△ 2,017,800			
1 港湾整備事業債	11,485,500	13,503,300	△ 2,017,800	(1) 山下ふ頭用地造成等事業費充当債	3,041,000	
				(2) 新本牧ふ頭整備費負担金充当債	2,074,000	
				(3) 港湾施設等整備費貸付金充当債	6,370,500	
歳 入 合 計	32,648,489	29,553,107	3,095,382			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 港湾整備事業費	千円 32,648,489	千円 29,553,107	千円 3,095,382	千円 —	千円 11,485,500	千円 20,755,995	千円 406,994		千円		
1 管理費	1,778,572	1,421,906	356,666	—	—	1,777,628	944				
1 総務費	1,630,072	1,070,306	559,766	—	—	1,629,128	944	2 給料	60,915	消費税納入金	751,178
								3 職員手当等	47,607	公共料金	359,153
								4 共済費	21,850	物流施設等管理運営事業（指定管理）	276,109
								8 旅費	2	職員人件費	130,372
								10 需用費	359,279	本牧ふ頭上屋経費	45,197
								11 役務費	991		
								12 委託料	339,504		
								13 使用料及び賃借料	48,266		
								22 償還金利子及び割引料	480		
								26 公課費	751,178		
2 維持補修費	148,500	351,600	△ 203,100	—	—	148,500	—	8 旅費	30	電気関係修繕費	78,500
								10 需用費	6,340	上屋修繕事業費	46,100
								12 委託料	5,000	機械関係修繕費	23,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 50	施設補修事務費	千円 900
								14 工事請負費	136,900		
								18 負担金補助及び交付金	180		
2 施設整備費	15,000	13,000	2,000	—	—	15,000	—				
1 港湾機能施設等整備費	15,000	13,000	2,000	—	—	15,000	—	12 委託料	15,000	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業	15,000
3 山下ふ頭用地造成等事業費	2,986,000	85,000	2,901,000	—	2,986,000	—	—				
1 山下ふ頭用地造成等事業費	2,986,000	85,000	2,901,000	—	2,986,000	—	—	7 報償費	1,720	移転補償費等	2,986,000
								8 旅費	400		
								10 需用費	250		
								11 役務費	6,320		
								12 委託料	132,100		
								13 使用料及び賃借料	350		
								14 工事請負費	44,700		
								17 備品購入費	150		
								18 負担金補助及び交付金	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								21 補償補填及び賠償金	2,800,000	
4 新本牧ふ頭整備費	8,797,400	11,124,000	△ 2,326,600	—	2,074,000	6,723,400	—			
1 新本牧ふ頭整備費	6,723,000	5,440,000	1,283,000	—	—	6,723,000	—	8 旅費	850	新本牧ふ頭第1期地区整備事業 6,723,000
								10 需用費	7,340	
								11 役務費	430	
								12 委託料	1,447,500	
								13 使用料及び賃借料	191,430	
								14 工事請負費	5,061,000	
								17 備品購入費	440	
								18 負担金補助及び交付金	14,010	
2 新本牧ふ頭整備費負担金	2,074,400	5,684,000	△ 3,609,600	—	2,074,000	400	—	18 負担金補助及び交付金	2,074,400	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金） 2,074,400
5 建設発生土受入事業費	10,004,116	6,877,411	3,126,705	—	—	10,004,116	—			
1 建設発生土受入事業費	10,004,116	6,877,411	3,126,705	—	—	10,004,116	—	7 報償費	110	建設発生土受入事業 10,004,116
								8 旅費	100	
								10 需用費	11,280	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
									11 役務費	2,010	
									12 委託料	8,930,177	
									13 使用料及び賃借料	189,043	
									14 工事請負費	870,000	
									17 備品購入費	1,186	
									18 負担金補助及び交付金	200	
									22 償還金利子及び割引料	10	
6 港湾施設等整備費貸付金	6,370,500	7,671,300	△ 1,300,800	—	6,370,500	—	—				
1 港湾施設等整備費貸付金	6,370,500	7,671,300	△ 1,300,800	—	6,370,500	—	—	20 貸付金	6,370,500	港湾施設整備費貸付金	4,927,500
										物流施設整備費貸付金	1,443,000
7 公債費	2,691,901	2,355,490	336,411	—	55,000	2,230,851	406,050				
1 元金	2,171,810	1,949,105	222,705	—	—	2,139,653	32,157	27 繰出金	2,171,810	市債金会計繰出金	2,171,810
										・ 償還元金	1,754,299
										・ 減債基金積立金	417,511
2 利子	458,894	340,702	118,192	—	54,000	31,001	373,893	27 繰出金	458,894	市債金会計繰出金	458,894

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
										うち山下ふ頭用地造成等事業費 充当債分	千円 54,000
3 公債諸費	61,197	65,683	△ 4,486	—	1,000	60,197	—	27 繰出金	61,197	市債金会計繰出金	61,197
										うち山下ふ頭用地造成等事業費 充当債分	1,000
8 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—				
1 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—				
歳 出 合 計	32,648,489	29,553,107	3,095,382	—	11,485,500	20,755,995	406,994				



・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	〔―〕 〔―〕 25人	千円 —	千円 60,915	千円 47,607	千円 108,522	千円 21,850	千円 130,372	
前 年 度	〔1〕 〔1〕 23	—	63,790	49,574	113,364	23,029	136,393	
比 較	〔△1〕 〔△1〕 2	— △	2,875 △	1,967 △	4,842 △	1,179 △	6,021 △	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	休日給	夜勤手当	期末・勤勉手 当	
		本 年 度	千円 260	千円 9,833	千円 1,565	千円 3,389	千円 5,617	千円 12	千円 2	千円 26,929
	前 年 度	634	10,308	2,170	3,333	6,469	7	3	26,650	
	比 較	△ 374	△ 475	△ 605	56	△ 852	5 △	1	279	
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,875 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	1,054 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,817	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 5,746		
職 員 手 当	△ 2,573	給与改定に伴う増加分	1,346	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 3,919		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 240,879
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 280,641
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 30.09
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 236,163
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 276,788
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 31.02

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	12
	2 級	10
	1 級	3
	計	25
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	[1] (1) 12
	2 級	8
	1 級	3
	計	[1] (1) 23

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
本 市	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	
国	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

## ・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし          ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

# 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港湾整備事業債	千円 84,420,123	千円 99,457,429	千円 11,485,500	千円 1,790,416	千円 109,152,513



# 令和6年度 横浜市中央卸売市場費会計予算



令和6年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,443,240 <sup>千円</sup>	1,473,605 <sup>千円</sup>	△ 30,365 <sup>千円</sup>
2 県支出金	79,334	456,747	△ 377,413
3 財産収入	577,098	577,098	—
4 繰入金	145,986	158,421	△ 12,435
5 繰越金	249,249	186,989	62,260
6 諸収入	465,632	521,565	△ 55,933
7 市債	1,164,000	2,433,000	△ 1,269,000
歳入合計	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 中央卸売市場費	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886	79,334	1,164,000	2,735,219	145,986
歳 出 合 計	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886	79,334	1,164,000	2,735,219	145,986

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,443,240 <sup>千円</sup>	1,473,605 <sup>千円</sup>	△ 30,365 <sup>千円</sup>			
1 使用料	1,443,239	1,473,604	△ 30,365			
1 中央卸売市場使用料	1,443,239	1,473,604	△ 30,365	(1) 卸売業者等市場使用料	374,840	
				(2) 市場施設使用料	1,064,463	
				(3) 市場施設等目的外使用料	3,936	
2 手数料	1	1	—			
1 手数料	1	1	—	(1) 諸証明手数料	1	
2 県支出金	79,334	456,747	△ 377,413			
1 県補助金	79,334	456,747	△ 377,413			
1 施設整備費補助金	79,334	456,747	△ 377,413	(1) 施設整備費補助金	79,334	
3 財産収入	577,098	577,098	—			
1 財産運用収入	577,097	577,097	—			
1 財産貸付収入	577,097	577,097	—	(1) 本場土地貸付収入	2,494	
				(2) 南部土地貸付収入	174,053	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 南部建物貸付収入	千円 400,550	千円
2 財産売払収入	1	1	—			
1 物品売払収入	1	1	—	(1) 不用物品売払収入	1	
4 繰入金	145,986	158,421	△ 12,435			
1 他会計繰入金	145,986	158,421	△ 12,435			
1 一般会計繰入金	145,986	158,421	△ 12,435	(1) 中央卸売市場費充当繰入	145,986	
5 繰越金	249,249	186,989	62,260			
1 繰越金	249,249	186,989	62,260			
1 繰越金	249,249	186,989	62,260	(1) 前年度繰越金	249,249	
6 諸収入	465,632	521,565	△ 55,933			
1 雑入	465,632	521,565	△ 55,933			
1 雑入	465,632	521,565	△ 55,933	(1) 本場収入	465,335	
				(2) 延滞金	3	
				(3) 消費税還付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(4) その他	千円 293	千円
7 市債	1,164,000	2,433,000	△ 1,269,000			
1 市債	1,164,000	2,433,000	△ 1,269,000			
1 中央卸売市場債	1,164,000	2,433,000	△ 1,269,000	(1) 本場施設整備費充当債	1,164,000	
歳 入 合 計	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 中央卸売市場費	千円 4,124,539	千円 5,807,425	千円 △ 1,682,886	千円 79,334	千円 1,164,000	千円 2,735,219	千円 145,986		千円		
1 運営費	2,302,662	2,453,752	△ 151,090	—	—	2,156,676	145,986				
1 運営費	2,302,662	2,453,752	△ 151,090	—	—	2,156,676	145,986	1 報酬	34,716	施設修繕費（本場）	525,986
								2 給料	169,944	光熱水費その他管理費	485,182
								3 職員手当等	153,505	職員人件費	375,233
								4 共済費	72,443	清掃その他委託事業	325,102
								7 報償費	1,088	施設修繕費（南部市場）	305,884
								8 旅費	3,356		
								10 需用費	551,278		
								11 役務費	4,103		
								12 委託料	1,088,205		
								13 使用料及び賃借料	19,925		
								15 原材料費	50		
								17 備品購入費	2,600		
								18 負担金補助及び交付金	138,621		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								26 公課費	62,828	
2 施設整備費	1,279,799	2,912,940	△ 1,633,141	79,334	1,164,000	36,465	—			
1 施設整備費	1,279,799	2,912,940	△ 1,633,141	79,334	1,164,000	36,465	—	8 旅費	250	青果部活性化事業 1,279,799
								10 需用費	300	
								12 委託料	47,862	
								13 使用料及び賃借料	16,620	
								14 工事請負費	1,200,000	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	14,367	
								22 償還金利子及び割引料	300	
3 公債費	541,078	438,733	102,345	—	—	541,078	—			
1 元金	470,114	400,827	69,287	—	—	470,114	—	27 繰出金	470,114	市債金会計繰出金 470,114
2 利子	61,001	31,586	29,415	—	—	61,001	—	27 繰出金	61,001	市債金会計繰出金 61,001
3 公債諸費	9,963	6,320	3,643	—	—	9,963	—	27 繰出金	9,963	市債金会計繰出金 9,963
4 予備費	1,000	2,000	△ 1,000	—	—	1,000	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 予備費	千円 1,000	千円 2,000	千円 △ 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	千円 —		千円	
歳 出 合 計	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886	79,334	1,164,000	2,735,219	145,986			

## 給 与 費 明 細 書

## 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	31	1,050	—	—	—	1,050	—	1,050	
	計	31	1,050	—	—	—	1,050	—	1,050	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	23	854	—	—	—	854	—	854	
	計	23	854	—	—	—	854	—	854	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	8	196	—	—	—	196	—	196	
	計	8	196	—	—	—	196	—	196	

# 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	[1] (11) 38	千円 33,666	千円 169,944	千円 154,919	千円 358,529	千円 72,443	千円 430,972	
前 年 度	[2] (10) 38	33,676	173,468	151,057	358,201	71,682	429,883	
比 較	[△1] (1) —	△ 10	△ 3,524	3,862	328	761	1,089	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 4,344	千円 28,394	千円 2,200	千円 9,353	千円 9,527	千円 12	千円 63	千円 3
	前 年 度	3,716	29,017	2,321	9,038	11,210	18	63	2	4,173
	比 較	628	△ 623	△ 121	315	△ 1,683	△ 6	—	1	△ 1,477
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 98,327								
	前 年 度	91,499								
	比 較	6,828								



・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(11)	33,666	—	14,039	47,705	8,034	55,739	
前 年 度	(10)	33,676	—	8,146	41,822	6,122	47,944	
比 較	(1)	△ 10	—	5,893	5,883	1,912	7,795	

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	1,414	12,625							
	前 年 度	990	7,156							
	比 較	424	5,469							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,524 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	2,128 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,300	改定率 1.04%	
		制度改正に伴う増加分	6,931	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 13,883		
職 員 手 当	3,862	給与改定に伴う増加分	2,228	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う増加分	7,994	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 6,360		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	332,083 <sup>円</sup>	370,400 <sup>円</sup>
	平均給与月額	396,668 <sup>円</sup>	429,664 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.03 <sup>歳</sup>	50.11 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	327,192 <sup>円</sup>	369,550 <sup>円</sup>
	平均給与月額	389,281 <sup>円</sup>	428,678 <sup>円</sup>
	平均年齢	43.02 <sup>歳</sup>	55.04 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	1 <sup>人</sup>	人
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	—	
	4 級	9	
	3 級	12	1
	2 級	9	—
	1 級	4	—
	計	[1] 37	1
前 年 度	8 級	1	
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	—	
	4 級	9	
	3 級	[1] 12	1
	2 級	8	—
	1 級	5	—
	計	[2] 37	1

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数で外数である。

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月 6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
本 市	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	
国	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし          ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
横浜市中央卸売市場本場 青果部施設整備工事請負 契約の締結に係る予算外 義務負担	千円 3,700,000		千円 —	令和6年度	千円 920,000	千円 79,000	千円 841,000	千円 —	千円 —
				令和7年度	2,780,000	316,000	2,464,000	—	—
(新規) 横浜南部市場受変電設備 修繕業務委託契約	70,000		—	令和7年度	70,000	—	—	70,000	—
計	3,770,000		—	令和6年度	920,000	79,000	841,000	—	—
				令和7年度	2,850,000	316,000	2,464,000	70,000	—

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
本場施設整備債	千円 6,564,823	千円 8,684,711	千円 1,164,000	千円 348,348	千円 9,500,363
南部施設整備債	2,375,669	2,287,954	—	121,766	2,166,188
合 計	8,940,492	10,972,665	1,164,000	470,114	11,666,551



# 令和6年度 横浜市中央と畜場費会計予算



## 令和6年度横浜市中心と畜場費会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	242,484 <small>千円</small>	239,701 <small>千円</small>	2,783 <small>千円</small>
2 財産収入	482	482	—
3 繰入金	2,424,615	2,472,859	△ 48,244
4 繰越金	66,043	1	66,042
5 諸収入	384,522	476,497	△ 91,975
6 市債	1,130,000	556,000	574,000
<b>歳入合計</b>	<b>4,248,146</b>	<b>3,745,540</b>	<b>502,606</b>

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 中央と畜場費	4,248,146	3,745,540	502,606	—	1,130,000	693,531	2,424,615
歳 出 合 計	4,248,146	3,745,540	502,606	—	1,130,000	693,531	2,424,615

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	千円 242,484	千円 239,701	千円 2,783		千円	千円
1 使用料	242,484	239,701	2,783			
1 中央と畜場使用料	242,484	239,701	2,783	(1) と畜場使用料	77,100	
				(2) 卸売業者等市場使用料	39,717	
				(3) 市場施設使用料	125,667	
2 財産収入	482	482	—			
1 財産運用収入	481	481	—			
1 財産貸付収入	481	481	—	(1) 土地貸付収入	481	
2 財産売払収入	1	1	—			
1 物品売払収入	1	1	—	(1) 不用物品売払収入	1	
3 繰入金	2,424,615	2,472,859	△ 48,244			
1 他会計繰入金	2,424,615	2,472,859	△ 48,244			
1 一般会計繰入金	2,424,615	2,472,859	△ 48,244	(1) 中央と畜場費充当繰入	2,424,615	
4 繰越金	66,043	1	66,042			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	66,043	1	66,042			
1 繰越金	66,043	1	66,042	(1) 前年度繰越金	66,043	
5 諸収入	384,522	476,497	△ 91,975			
1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—			
1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—	(1) 食肉安定供給事業資金貸付金元利収入	290,000	
2 雑入	94,522	186,497	△ 91,975			
1 雑入	94,522	186,497	△ 91,975	(1) 中央と畜場収入 (2) 延滞金 (3) 消費税還付金 (4) その他	77,476 1 16,714 331	
6 市債	1,130,000	556,000	574,000			
1 市債	1,130,000	556,000	574,000			
1 中央と畜場債	1,130,000	556,000	574,000	(1) 中央と畜場施設整備費充当債	1,130,000	
歳 入 合 計	4,248,146	3,745,540	502,606			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 中央と畜場費	千円 4,248,146	千円 3,745,540	千円 502,606	千円 —	千円 1,130,000	千円 693,531	千円 2,424,615		千円		
1 運営費	2,559,590	2,649,694	△ 90,104	—	—	692,531	1,867,059				
1 運営費	2,559,590	2,649,694	△ 90,104	—	—	692,531	1,867,059	1 報酬	38,203	光熱水費その他管理費	632,839
								2 給料	95,478	食肉安定供給事業と畜業務助成金	581,512
								3 職員手当等	102,350	汚水処理・清掃その他委託事業	346,196
								4 共済費	46,065	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金	290,000
								7 報償費	383	食肉安定供給事業集荷対策費補助金	237,000
								8 旅費	2,973		
								10 需用費	741,122		
								11 役務費	4,243		
								12 委託料	364,437		
								13 使用料及び賃借料	3,975		
								17 備品購入費	1,220		
								18 負担金補助及び交付金	869,141		
								20 貸付金	290,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
2 施設整備費	千円 1,144,000	千円 568,000	千円 576,000	千円 —	千円 1,130,000	千円 —	千円 14,000		千円	
1 施設整備費	1,144,000	568,000	576,000	—	1,130,000	—	14,000	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	91,700 1,050,360 1,940	市場施設改修工事費等 1,144,000
3 公債費	543,556	526,846	16,710	—	—	—	543,556			
1 元金	507,259	487,694	19,565	—	—	—	507,259	27 繰出金	507,259	市債金会計繰出金 507,259
2 利子	34,031	35,040	△ 1,009	—	—	—	34,031	27 繰出金	34,031	市債金会計繰出金 34,031
3 公債諸費	2,266	4,112	△ 1,846	—	—	—	2,266	27 繰出金	2,266	市債金会計繰出金 2,266
4 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計	4,248,146	3,745,540	502,606	—	1,130,000	693,531	2,424,615			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	196	—	196	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	196	—	196	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	



・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 23	—	95,478	88,097	183,575	37,567	221,142	
前 年 度	(一) 23	—	101,280	89,671	190,951	39,337	230,288	
比 較	(一) —	—	△ 5,802	△ 1,574	△ 7,376	△ 1,770	△ 9,146	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	1,740	16,111	706	4,214	10,140	17	509	474
	前 年 度	1,896	16,983	706	4,812	8,922	17	533	513	2,970
	比 較	△ 156	△ 872	—	△ 598	1,218	—	△ 24	△ 39	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	51,216								
	前 年 度	52,319								
	比 較	△ 1,103								



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,802 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	1,510 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	732	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 8,044		
職 員 手 当	3,898	給与改定に伴う増加分	1,461	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	2,437		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	372,722 <sup>円</sup>	288,025 <sup>円</sup>
	平均給与月額	443,902 <sup>円</sup>	334,109 <sup>円</sup>
	平均年齢	47.00 <sup>歳</sup>	39.06 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	356,916 <sup>円</sup>	302,120 <sup>円</sup>
	平均給与月額	425,356 <sup>円</sup>	351,967 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.08 <sup>歳</sup>	43.08 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	3	
	4 級	2	
	3 級	5	2
	2 級	3	—
	1 級	2	2
	計	19	4
前 年 度	8 級	—	
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	3	
	4 級	2	
	3 級	4	2
	2 級	3	—
	1 級	3	2
	計	19	4

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.25	2.25	4.50	有	
国		2.25	2.25	4.50	有	

## ・ その他の手当

区 分	説 明	備 考
扶養手当	扶養親族 (職位別) 金額 配偶者 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 子 10,000円 配偶者がいない場合の一人目 11,500円 父母等 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算	
地域手当	給与月額16%	
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円	
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内	

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 小動物解体ライン改修工 事請負契約	千円 1,200,000		千円 -	令和7年度	千円 1,200,000	千円 -	千円 1,199,000	千円 -	千円 1,000

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
中央と畜場債	千円 4,506,756	千円 4,575,062	千円 1,130,000	千円 507,259	千円 5,197,803

# 令和6年度 横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算



令和6年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金収入	200,089 <sup>千円</sup>	225,058 <sup>千円</sup>	△ 24,969 <sup>千円</sup>
2 繰入金	34,730	31,359	3,371
3 繰越金	27,683	264,868	△ 237,185
4 諸収入	73	56	17
歳入合計	262,575	521,341	△ 258,766

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸 付費	262,575	521,341	△ 258,766	—	—	227,845	34,730
歳 出 合 計	262,575	521,341	△ 258,766	—	—	227,845	34,730

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金収入	千円 200,089	千円 225,058	△	千円 24,969		千円
1 貸付金元利収入	200,089	225,058	△	24,969		
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	191,272	215,690	△	24,418	(1) 事業開始資金貸付金元利収入 (2) 事業継続資金貸付金元利収入 (3) 技能習得資金貸付金元利収入 (4) 就職支度資金貸付金元利収入 (5) 住宅資金貸付金元利収入 (6) 転宅資金貸付金元利収入 (7) 医療介護資金貸付金元利収入 (8) 生活資金貸付金元利収入 (9) 結婚資金貸付金元利収入 (10) 修学資金貸付金元利収入 (11) 就学支度資金貸付金元利収入 (12) 修業資金貸付金元利収入	633 324 868 16 53 435 60 1,794 1 158,018 26,331 2,304

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(13) 児童扶養資金貸付金元利収入	千円 392	千円
				(14) 特例児童扶養資金貸付金元利収入	43	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	8,817	9,368	△ 551	(1) 事業開始資金貸付金元利収入	1	
				(2) 事業継続資金貸付金元利収入	2	
				(3) 技能習得資金貸付金元利収入	23	
				(4) 就職支度資金貸付金元利収入	1	
				(5) 住宅資金貸付金元利収入	2	
				(6) 転宅資金貸付金元利収入	2	
				(7) 医療介護資金貸付金元利収入	1	
				(8) 生活資金貸付金元利収入	306	
				(9) 結婚資金貸付金元利収入	1	
				(10) 修学資金貸付金元利収入	7,875	
				(11) 就学支度資金貸付金元利収入	534	
				(12) 修業資金貸付金元利収入	69	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰入金	34,730 <sup>千円</sup>	31,359 <sup>千円</sup>	3,371 <sup>千円</sup>			
1 他会計繰入金	34,730	31,359	3,371			
1 一般会計繰入金	34,730	31,359	3,371	(1) 事務費充当繰入	34,730	
3 繰越金	27,683	264,868	△ 237,185			
1 繰越金	27,683	264,868	△ 237,185			
1 繰越金	27,683	264,868	△ 237,185	(1) 前年度繰越金	27,683	
4 諸収入	73	56	17			
1 雑入	73	56	17			
1 母子父子福祉資金雑入	72	55	17	(1) 違約金	1	
				(2) 社会保険料納付金	70	
				(3) その他	1	
2 寡婦福祉資金雑入	1	1	—	(1) 違約金	1	
歳 入 合 計	262,575	521,341	△ 258,766			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 262,575	千円 521,341	千円 △ 258,766	千円 —	千円 —	千円 227,845	千円 34,730		千円	千円
1 貸付金	199,823	224,727	△ 24,904	—	—	199,823	—			
1 母子父子福祉資金貸付金	191,031	215,371	△ 24,340	—	—	191,031	—	20 貸付金	191,031	母子父子福祉資金貸付金 191,031
2 寡婦福祉資金貸付金	8,792	9,356	△ 564	—	—	8,792	—	20 貸付金	8,792	寡婦福祉資金貸付金 8,792
2 事務費	35,069	31,746	3,323	—	—	339	34,730			
1 事務費	35,069	31,746	3,323	—	—	339	34,730	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	8,115 3,075 1,934 7,270 645 2,810 11,220	母子父子寡婦福祉資金事務費 35,069
3 公債費	18,469	176,713	△ 158,244	—	—	18,469	—			
1 元金	18,469	176,713	△ 158,244	—	—	18,469	—	27 繰出金	18,469	市債金会計繰出金 18,469
4 一般会計繰出金	9,214	88,155	△ 78,941	—	—	9,214	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 9,214	千円 88,155	千円 △ 78,941	千円 —	千円 —	千円 9,214	千円 —	27 繰出金	千円 9,214	一般会計繰出金 千円 9,214
歳 出 合 計	262,575	521,341	△ 258,766	—	—	227,845	34,730			

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)	8,115	—	3,672	11,787	1,934	13,721	
前 年 度	(4)	8,518	—	2,401	10,919	1,666	12,585	
比 較	(—)	△ 403	—	1,271	868	268	1,136	

- 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。
- ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手当						
	本 年 度	597	3,075						
	前 年 度	574	1,827						
	比 較	23	1,248						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	<small>千円</small> 1,271	その他の増減分	<small>千円</small> 1,271		

# 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金債	千円 2,148,059	千円 1,971,346	千円 —	千円 18,469	千円 1,952,877



# 令和6年度 横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算



令和6年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済掛金収入	441,000 <sup>千円</sup>	435,000 <sup>千円</sup>	6,000 <sup>千円</sup>
2 財産収入	10	10	—
3 繰入金	19,829	16,996	2,833
4 繰越金	80,213	105,000	△ 24,787
5 諸収入	1,020	1,024	△ 4
歳入合計	542,072	558,030	△ 15,958

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 勤労者福祉共済事業費	542,072	558,030	△ 15,958	—	—	522,243	19,829
歳 出 合 計	542,072	558,030	△ 15,958	—	—	522,243	19,829

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	441,000	435,000	6,000			
1 共済掛金収入	441,000	435,000	6,000			
1 共済掛金収入	441,000	435,000	6,000	(1) 共済掛金収入	441,000	
2 財産収入	10	10	—			
1 財産運用収入	10	10	—			
1 利子及び配当金	10	10	—	(1) 預金利子	10	
3 繰入金	19,829	16,996	2,833			
1 他会計繰入金	19,829	16,996	2,833			
1 一般会計繰入金	19,829	16,996	2,833	(1) 勤労者福祉共済事業費充 当繰入	19,829	
4 繰越金	80,213	105,000	△ 24,787			
1 繰越金	80,213	105,000	△ 24,787			
1 繰越金	80,213	105,000	△ 24,787	(1) 前年度繰越金	80,213	
5 諸収入	1,020	1,024	△ 4			
1 雑入	1,020	1,024	△ 4			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 1,020	千円 1,024	△ 4	(1) その他	千円 1,020	千円
歳 入 合 計	542,072	558,030	△ 15,958			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 勤労者福祉共済事業費	千円 542,072	千円 558,030	千円 △ 15,958	千円 —	千円 —	千円 522,243	千円 19,829		千円	千円	
1 運営費	541,072	557,030	△ 15,958	—	—	521,243	19,829				
1 総務費	146,090	174,622	△ 28,532	—	—	126,261	19,829	1 報酬	336	総務費	126,261
								2 給料	9,273	職員人件費	19,829
								3 職員手当等	7,116		
								4 共済費	3,440		
								8 旅費	100		
								10 需用費	707		
								11 役務費	1,500		
								12 委託料	122,638		
								13 使用料及び賃借料	50		
								17 備品購入費	800		
								18 負担金補助及び交付金	30		
								26 公課費	100		
2 給付費	177,017	178,742	△ 1,725	—	—	177,017	—	7 報償費	152,520	給付費	177,017

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								12 委託料	千円 24,497	
3 福祉事業費	209,755	203,656	6,099	—	—	209,755	—	12 委託料	209,755	福祉事業費 209,755
4 勤労者福祉共済基金 積立金	8,210	10	8,200	—	—	8,210	—	24 積立金	8,210	基金積立金 8,210
2 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計	542,072	558,030	△ 15,958	—	—	522,243	19,829			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	12	336	—	—	—	336	—	336	
	計	12	336	—	—	—	336	—	336	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	12	336	—	—	—	336	—	336	
	計	12	336	—	—	—	336	—	336	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,265 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	155 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	12	改定率 1.04%	
		その他の増減分	1,098		
職 員 手 当	1,030	給与改定に伴う増加分	103	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	927		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ・ 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 380,400
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 452,864
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 53.09
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) <span style="float: right;">円</span> 327,500
	平均給与月額 <span style="float: right;">円</span> 395,270
	平均年齢 <span style="float: right;">歳</span> 45.01

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	2
	2 級	—
	1 級	—
	計	2
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	1
	2 級	1
	1 級	—
	計	2

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.25	2.25	4.50	有	
国	2.25	2.25	4.50	有	

## ・ その他の手当

区 分	説 明	備 考
扶養手当	扶養親族 (職位別) 金額 配偶者 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 子 10,000円 配偶者がいない場合の一人目 11,500円 父母等 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算	
地域手当	給与月額16%	
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円	
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内	

# 令和6年度 横浜市公害被害者救済事業費会計予算



令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	3,402 <sup>千円</sup>	3,538 <sup>千円</sup>	△ 136 <sup>千円</sup>
2 繰入金	19,132	20,640	△ 1,508
3 繰越金	10,949	10,943	6
財産収入	—	30	△ 30
歳入合計	33,483	35,151	△ 1,668

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公害被害者救済事業費	33,483	35,151	△ 1,668	—	—	23,391	10,092
歳 出 合 計	33,483	35,151	△ 1,668	—	—	23,391	10,092

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	千円 3,402	千円 3,538	△	千円 136		千円
1 寄附金	3,402	3,538	△	136		
1 指定寄附金	3,402	3,538	△	136	(1) 給付事業費寄附金	3,402
2 繰入金	19,132	20,640	△	1,508		
1 他会計繰入金	10,092	10,292	△	200		
1 一般会計繰入金	10,092	10,292	△	200	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	10,092
2 基金繰入金	9,040	10,348	△	1,308		
1 公害被害者救済事業基金 繰入金	9,040	10,348	△	1,308	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	9,040
3 繰越金	10,949	10,943		6		
1 繰越金	10,949	10,943		6		
1 繰越金	10,949	10,943		6	(1) 前年度繰越金	10,949
財産収入	—	30	△	30		(廃款)
歳 入 合 計	33,483	35,151	△	1,668		



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 公害被害者救済事業費	千円 33,483	千円 35,151	千円 △ 1,668	千円 —	千円 —	千円 23,391	千円 10,092		千円	千円	
1 運営費	32,483	34,151	△ 1,668	—	—	22,391	10,092				
1 総務費	4,736	5,137	△ 401	—	—	2,005	2,731	2 給料	2,162	職員人件費	4,660
								3 職員手当等	1,771	総務費	76
								4 共済費	727		
								8 旅費	20		
								10 需用費	5		
								11 役務費	41		
								13 使用料及び賃借料	10		
2 給付事業費	12,150	12,118	32	—	—	11,346	804	18 負担金補助及び交付金	160	給付事業費	12,150
								19 扶助費	11,990		
3 公害保健センター事業費	15,597	16,896	△ 1,299	—	—	9,040	6,557	18 負担金補助及び交付金	15,597	公害保健センター事業費	15,597
2 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
歳 出 合 計	33,483	35,151	△ 1,668	—	—	23,391	10,092				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 167 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	36 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	146	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 349		
職 員 手 当	△ 159	給与改定に伴う増加分	83	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	△ 242		

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	176,700 <sup>円</sup>
	平均給与月額	204,972 <sup>円</sup>
	平均年齢	21.00 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	190,300 <sup>円</sup>
	平均給与月額	220,748 <sup>円</sup>
	平均年齢	25.07 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.25	2.25	4.50	有	
国	2.25	2.25	4.50	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																						

# 令和6年度 横浜市市街地開発事業費会計予算



令和6年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,751,690 <sup>千円</sup>	364,050 <sup>千円</sup>	1,387,640 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	2,000	100	1,900
3 国庫支出金	2,129,728	1,544,992	584,736
4 県支出金	68,999	11,012	57,987
5 財産収入	50,420	53,766	△ 3,346
6 繰入金	4,146,814	4,172,035	△ 25,221
7 繰越金	1	1	—
8 諸収入	27,965	216	27,749
9 市債	24,897,000	11,604,000	13,293,000
歳入合計	33,074,617	17,750,172	15,324,445

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市街地開発事業費	33,074,617	17,750,172	15,324,445	2,198,727	24,897,000	2,073,176	3,905,714
歳 出 合 計	33,074,617	17,750,172	15,324,445	2,198,727	24,897,000	2,073,176	3,905,714

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	1,751,690	364,050	1,387,640			
1 負担金	1,751,690	364,050	1,387,640			
1 市街地開発事業費負担金	1,751,690	364,050	1,387,640	(1) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費負担金 (2) 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業費負担金	67,100 1,684,590	
2 使用料及び手数料	2,000	100	1,900			
1 使用料	2,000	100	1,900			
1 市街地開発事業費使用料	2,000	100	1,900	(1) 市街地開発事業地区目的外使用料	2,000	
3 国庫支出金	2,129,728	1,544,992	584,736			
1 国庫補助金	2,129,728	1,544,992	584,736			
1 市街地開発事業費国庫補助金	2,129,728	1,544,992	584,736	(1) 二ツ橋北部第1期地区事業費補助金 (2) 綱島駅東口周辺事業費補助金 (3) 旧上瀬谷通信施設地区事業費補助金 (4) 東高島駅北地区事業費補助金 (5) 関内駅前地区事業費補助金	20,000 376,228 950,000 530,000 253,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 県支出金	68,999	11,012	57,987			
1 県補助金	68,999	11,012	57,987			
1 市街地開発事業費県補助金	68,999	11,012	57,987	(1) 政令市市街地再開発臨時補助金	68,999	
5 財産収入	50,420	53,766	△ 3,346			
1 財産運用収入	50,420	43,766	6,654			
1 財産貸付収入	48,420	38,766	9,654	(1) 土地貸付収入	22,040	
				(2) 建物貸付収入	26,380	
2 利子及び配当金	2,000	5,000	△ 3,000	(1) 都市整備基金利子及び配当金	2,000	
財産売払収入	—	10,000	△ 10,000			(廃項)
6 繰入金	4,146,814	4,172,035	△ 25,221			
1 他会計繰入金	3,905,714	3,659,935	245,779			
1 一般会計繰入金	3,905,714	3,659,935	245,779	(1) 市街地開発事業費充当繰入	3,905,714	
2 基金繰入金	241,100	512,100	△ 271,000			
1 都市整備基金繰入金	241,100	512,100	△ 271,000	(1) 市街地開発事業費充当繰入	241,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 繰越金	千円 1	千円 1	千円 —		千円 1	千円
1 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
8 諸収入	27,965	216	27,749			
1 清算金収入	100	100	—			
1 市街地開発事業費清算金収入	100	100	—	(1) 土地区画整理事業清算金収入	100	
2 雑入	27,865	116	27,749			
1 雑入	27,865	116	27,749	(1) 社会保険料納付金 (2) 施設管理収入 (3) その他	36 24,820 3,009	
9 市債	24,897,000	11,604,000	13,293,000			
1 市債	24,897,000	11,604,000	13,293,000			
1 市街地開発事業債	24,897,000	11,604,000	13,293,000	(1) 二ツ橋北部第1期地区事業費充当債 (2) 網島駅東口周辺事業費充当債	869,000 927,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当債	千円 22,366,000	千円
				(4) 東高島駅北地区事業費充当債	552,000	
				(5) 関内駅前地区事業費充当債	183,000	
歳 入 合 計	33,074,617	17,750,172	15,324,445			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 市街地開発事業費	千円 33,074,617	千円 17,750,172	千円 15,324,445	千円 2,198,727	千円 24,897,000	千円 2,073,176	千円 3,905,714		千円	千円
1 総務費	606,161	732,288	△ 126,127	—	—	233,607	372,554			
1 市街地開発総務費	372,581	501,908	△ 129,327	—	—	27	372,554	1 報酬	2,155	職員人件費 359,468
								2 給料	188,964	市街地整備推進管理費 7,040
								3 職員手当等	126,306	市街地整備調整管理費 6,073
								4 共済費	45,513	
								7 報償費	68	
								8 旅費	3,024	
								10 需用費	785	
								11 役務費	1,645	
								12 委託料	2,500	
								13 使用料及び賃借料	588	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	931	
								26 公課費	2	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
2 都市整備基金費	千円 233,580	千円 230,380	千円 3,200	千円 —	千円 —	千円 233,580	千円 —	11 役務費 12 委託料 16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金 24 積立金 26 公課費	千円 2,000 2,000 99,000 76,100 50,480 4,000	千円 233,580
2 事業費	30,061,528	14,843,211	15,218,317	2,198,727	24,822,000	1,839,568	1,201,233			
1 二ツ橋北部第1期地区事業費	976,951	826,698	150,253	20,000	869,000	2,958	84,993	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	3,763 1,187 499 879 4,001 2,781 372,786 9,974	976,951

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								14 工事請負費	398,151	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	55,030	
								21 補償補填及び賠償金	127,600	
2 網島駅東口周辺事業費	1,831,013	2,469,191	△ 638,178	376,228	927,000	68,200	459,585	1 報酬	114	新網島駅周辺地区土地区画整理事業 1,772,443
								8 旅費	1,000	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業 36,570
								10 需用費	3,105	新網島駅周辺地区関連事業 17,000
								11 役務費	915	新網島駅前地区市街地再開発事業 5,000
								12 委託料	117,400	
								13 使用料及び賃借料	47,040	
								14 工事請負費	1,285,395	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	196,570	
								21 補償補填及び賠償金	179,374	
3 旧上瀬谷通信施設地区事業費	25,597,564	8,984,250	16,613,314	950,000	22,291,000	1,710,410	646,154	1 報酬	1,000	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 25,046,267

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								2 給料	239,931	職員人件費	551,297
								3 職員手当等	214,638		
								4 共済費	96,728		
								7 報償費	300		
								8 旅費	1,000		
								10 需用費	8,370		
								11 役務費	3,800		
								12 委託料	4,209,110		
								13 使用料及び賃借料	73,890		
								14 工事請負費	19,301,297		
								17 備品購入費	1,000		
								18 負担金補助及び交付金	116,300		
								21 補償補填及び賠償金	1,330,200		
4 東高島駅北地区事業費	1,140,000	1,907,000	△ 767,000	530,000	552,000	58,000	—	12 委託料	10,000	東高島駅北地区土地区画整理事業	1,060,000
								18 負担金補助及び交付金	1,130,000	東高島駅北地区埋立事業	80,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
5 横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	千円 5,000	千円 654,072	△ 千円 649,072	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,000	12 委託料	千円 5,000	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	千円 5,000
6 泉ゆめが丘地区事業費	3,000	1,000	2,000	—	—	—	3,000	12 委託料	3,000	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	3,000
7 中山駅南口地区事業費	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000	12 委託料	1,000	中山駅南口地区市街地再開発事業	1,000
8 関内駅前地区事業費	507,000	—	507,000	322,499	183,000	—	1,501	18 負担金補助及び交付金	507,000	関内駅前地区市街地再開発事業	507,000
<b>3 公債費</b>	<b>2,325,529</b>	<b>2,162,583</b>	<b>162,946</b>	—	—	—	<b>2,325,529</b>				
1 元金	2,026,335	1,895,922	130,413	—	—	—	2,026,335	27 繰出金	2,026,335	市債金会計繰出金 ・ 償還元金 ・ 減債基金積立金	2,026,335 1,468,693 557,642
2 利子	284,178	247,145	37,033	—	—	—	284,178	27 繰出金	284,178	市債金会計繰出金	284,178
3 公債諸費	15,016	19,516	△ 4,500	—	—	—	15,016	27 繰出金	15,016	市債金会計繰出金	15,016
<b>4 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費</b>	<b>80,399</b>	<b>11,090</b>	<b>69,309</b>	—	<b>75,000</b>	—	<b>5,399</b>				
1 利子	75,898	11,090	64,808	—	75,000	—	898	27 繰出金	75,898	市債金会計繰出金	75,898
2 公債諸費	4,501	—	4,501	—	—	—	4,501	27 繰出金	4,501	市債金会計繰出金	4,501
<b>5 予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	—	—	—	1	<b>999</b>				
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1	999				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
歳 出 合 計	千円 33,074,617	千円 17,750,172	千円 15,324,445	千円 2,198,727	千円 24,897,000	千円 2,073,176	千円 3,905,714		千円	

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	47	1,441	—	—	—	1,441	—	1,441	
	計	47	1,441	—	—	—	1,441	—	1,441	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	47	4,441	—	—	—	4,441	—	4,441	
	計	47	4,441	—	—	—	4,441	—	4,441	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	△ 3,000	—	—	—	△ 3,000	—	△ 3,000	
	計	—	△ 3,000	—	—	—	△ 3,000	—	△ 3,000	



・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (-) 118	千円 —	千円 428,895	千円 340,136	千円 769,031	千円 141,734	千円 910,765	
前 年 度	(-) 95	—	330,257	296,647	626,904	128,359	755,263	
比 較	(-) 23	—	98,638	43,489	142,127	13,375	155,502	

○ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 9,771	千円 71,459	千円 4,648	千円 11,839	千円 49,499	千円 33	千円 69	千円 2
	前 年 度	8,487	55,076	3,567	13,596	42,870	33	55	1	5,478
	比 較	1,284	16,383	1,081	△ 1,757	6,629	—	14	1	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 187,338								
	前 年 度	167,484								
	比 較	19,854								



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	98,638 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	3,266 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	2,544	改定率 1.04%	
		その他の増減分	92,828		
職 員 手 当	45,049	給与改定に伴う増加分	5,382	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	39,667		

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	342,501 <sup>円</sup>
	平均給与月額	409,312 <sup>円</sup>
	平均年齢	43.04 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	334,364 <sup>円</sup>
	平均給与月額	399,523 <sup>円</sup>
	平均年齢	42.05 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

## ・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	2
	6 級	8
	5 級	9
	4 級	27
	3 級	32
	2 級	27
	1 級	13
	計	118
前 年 度	8 級	—
	7 級	1
	6 級	7
	5 級	8
	4 級	21
	3 級	22
	2 級	29
	1 級	7
	計	95

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.25	2.25	4.50	有	
国		2.25	2.25	4.50	有	

## ・ その他の手当

区 分	説 明	備 考
扶養手当	扶養親族 (職位別) 金額 配偶者 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 子 10,000円 配偶者がいない場合の一人目 11,500円 父母等 (部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算	
地域手当	給与月額16%	
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円	
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内	

## 債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの		令和6年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 会 計 金 繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
東高島駅北地区埋立工事に関する協定等の締結に係る予算外義務負担	2,400,000	令和元年度から令和5年度まで	1,745,535	令和6年度	80,000	—	22,000	58,000	—
				令和7年度	505,000	—	329,000	176,000	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業相沢川流域雨水調整池等整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	8,200,000	—	—	令和6年度	3,600,000	—	3,600,000	—	—
				令和7年度から令和8年度まで	4,600,000	—	4,600,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業堀谷戸川流域雨水調整池等整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	1,900,000	—	—	令和6年度	486,000	160,000	326,000	—	—
				令和7年度から令和8年度まで	1,375,000	687,000	688,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業大門川流域雨水調整池等整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	2,500,000	—	—	令和6年度	780,000	390,000	390,000	—	—
				令和7年度から令和8年度まで	1,720,000	860,000	860,000	—	—

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業基盤整備 工事請負契約の締結に係 る予算外義務負担	千円 25,000,000		千円 -	令和6年度	千円 8,400,000	千円 400,000	千円 6,494,000	千円 1,506,000	千円 -
				令和7年度から 令和8年度まで	16,600,000	1,150,000	14,687,000	763,000	-
(新規) 二ツ橋北部三ツ境下草柳 線等沿道地区第1期地区 土地区画整理事業基盤整 備工事請負契約	650,000		-	令和7年度	650,000	-	650,000	-	-
計	40,650,000		1,745,535	令和6年度	13,346,000	950,000	10,832,000	1,564,000	-
				令和7年度以降	25,450,000	2,697,000	21,814,000	939,000	-

(注)前頁の東高島駅北地区埋立工事に関する協定等の締結に係る予算外義務負担は、過年度に一般会計で設定したものである。

# 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市街地開発事業債	千円 42,020,689	千円 53,393,660	千円 24,897,000	千円 1,536,626	千円 76,754,034



# 令和6年度 横浜市自動車駐車場事業費会計予算



令和6年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	18,250 <sup>千円</sup>	6,830 <sup>千円</sup>	11,420 <sup>千円</sup>
2 繰入金	115,255	236,959	△ 121,704
3 繰越金	32,851	18,000	14,851
4 諸収入	93,072	89,010	4,062
歳入合計	259,428	350,799	△ 91,371

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 自動車駐車場事業費	259,428	350,799	△ 91,371	—	—	144,173	115,255
歳 出 合 計	259,428	350,799	△ 91,371	—	—	144,173	115,255

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	18,250	6,830	11,420			
1 寄附金	18,250	6,830	11,420			
1 一般寄附金	18,250	6,830	11,420	(1) 日本中央競馬会寄附金	18,250	
2 繰入金	115,255	236,959	△ 121,704			
1 他会計繰入金	115,255	236,959	△ 121,704			
1 一般会計繰入金	115,255	236,959	△ 121,704	(1) 自動車駐車場事業費充当繰入	115,255	
3 繰越金	32,851	18,000	14,851			
1 繰越金	32,851	18,000	14,851			
1 繰越金	32,851	18,000	14,851	(1) 前年度繰越金	32,851	
4 諸収入	93,072	89,010	4,062			
1 雑入	93,072	89,010	4,062			
1 雑入	93,072	89,010	4,062	(1) 指定管理者収入	89,597	
				(2) その他	3,475	
歳 入 合 計	259,428	350,799	△ 91,371			





款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
										・ 減債基金積立金 <span style="float: right;">千円 51,897</span>
2 利子	922	1,762	△ 840	—	—	—	922	27 繰出金	922	市債金会計繰出金 <span style="float: right;">922</span>
3 公債諸費	6	18	△ 12	—	—	—	6	27 繰出金	6	市債金会計繰出金 <span style="float: right;">6</span>
3 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
1 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
歳 出 合 計	259,428	350,799	△ 91,371	—	—	144,173	115,255			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	5	140	—	—	—	140	—	140	
	計	5	140	—	—	—	140	—	140	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	5	420	—	—	—	420	—	420	
	計	5	420	—	—	—	420	—	420	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	△ 280	—	—	—	△ 280	—	△ 280	
	計	—	△ 280	—	—	—	△ 280	—	△ 280	

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
自動車駐車場事業債	千円 600,376	千円 520,429	千円 —	千円 2,430	千円 517,999

# 令和6年度 横浜市新墓園事業費会計予算



## 令和6年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,400,538 <sup>千円</sup>	942,654 <sup>千円</sup>	457,884 <sup>千円</sup>
2 財産収入	11,250	605	10,645
3 繰入金	23,000	37,923	△ 14,923
4 繰越金	100	100	—
5 諸収入	150	150	—
6 市債	844,000	444,000	400,000
<b>歳入合計</b>	<b>2,279,038</b>	<b>1,425,432</b>	<b>853,606</b>

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 メモリアルグリーン事業費	111,995	79,181	32,814	—	—	111,995	—
2 日野こもれび納骨堂事業費	1,300,043	879,251	420,792	—	—	1,300,043	—
3 舞岡地区新墓園事業費	847,000	447,000	400,000	—	844,000	3,000	—
4 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—
歳 出 合 計	2,279,038	1,425,432	853,606	—	844,000	1,435,038	—

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,400,538	942,654	457,884			
1 使用料	1,400,373	942,489	457,884			
1 管理料	589,876	185,512	404,364	(1) メモリアルグリーン管理料 (2) 日野こもれび納骨堂管理料	69,833 520,043	
2 使用料	809,900	756,360	53,540	(1) メモリアルグリーン使用料 (2) 日野こもれび納骨堂使用料	31,100 778,800	
3 目的外使用料	597	617	△ 20	(1) メモリアルグリーン目的外使用料 (2) 日野こもれび納骨堂目的外使用料	92 505	
2 手数料	165	165	—			
1 手数料	165	165	—	(1) メモリアルグリーン手数料 (2) 日野こもれび納骨堂手数料	120 45	
2 財産収入	11,250	605	10,645			
1 財産運用収入	11,250	605	10,645			
1 利子及び配当金	11,250	605	10,645	(1) 墓地運営等基金メモリアルグリーン利子及び配当金	10,800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(2) 墓地運営等基金日野こも れび納骨堂利子及び配当 金	千円 450	千円
3 繰入金	23,000	37,923	△ 14,923			
1 基金繰入金	23,000	37,923	△ 14,923			
1 墓地運営等基金繰入金	23,000	37,923	△ 14,923	(1) メモリアルグリーン事業 費充当繰入 (2) 舞岡地区新墓園整備費充 当繰入	20,000 3,000	
4 繰越金	100	100	—			
1 繰越金	100	100	—			
1 繰越金	100	100	—	(1) メモリアルグリーン前年 度繰越金 (2) 日野こもれび納骨堂前年 度繰越金	50 50	
5 諸収入	150	150	—			
1 雑入	150	150	—			
1 雑入	150	150	—	(1) その他	150	
6 市債	844,000	444,000	400,000			
1 市債	844,000	444,000	400,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 新墓園事業債	千円 844,000	千円 444,000	千円 400,000	(1) 舞岡地区新墓園整備費充 当債	千円 844,000	千円
歳 入 合 計	2,279,038	1,425,432	853,606			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 メモリアルグリーン事業費	千円 111,995	千円 79,181	千円 32,814	千円 —	千円 —	千円 111,995	千円 —		千円		
1 事業費	111,995	79,181	32,814	—	—	111,995	—				
1 事業費	78,526	78,876	△ 350	—	—	78,526	—	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	224 260 2,625 3,084 69,708 975 1,000 500 50 100	メモリアルグリーン事業	78,526
2 墓地運営等基金積立金	33,469	305	33,164	—	—	33,469	—	24 積立金	33,469	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン）	33,469
2 日野こもれび納骨堂事業費	1,300,043	879,251	420,792	—	—	1,300,043	—				
1 事業費	1,300,043	878,756	421,287	—	—	1,300,043	—				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 事業費	千円 215,539	千円 191,500	千円 24,039	千円 —	千円 —	千円 215,539	千円 —	7 報償費	千円 17	日野こもれび納骨堂事業 215,539
								8 旅費	140	
								10 需用費	4,484	
								11 役務費	1,825	
								12 委託料	114,689	
								13 使用料及び賃借料	903	
								14 工事請負費	1,000	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金補助及び交付金	50	
								22 償還金利子及び割引料	3,730	
								26 公課費	88,301	
2 墓地運営等基金積立金	1,084,504	687,256	397,248	—	—	1,084,504	—	24 積立金	1,084,504	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂） 1,084,504
公債費	—	495	△ 495	—	—	—	—			(廃項)
3 舞岡地区新墓園事業費	847,000	447,000	400,000	—	844,000	3,000	—			
1 施設整備費	834,260	436,674	397,586	—	833,260	1,000	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 施設整備費	千円 834,260	千円 436,674	千円 397,586	千円 —	千円 833,260	千円 1,000	千円 —	8 旅費	千円 100	舞岡地区新墓園事業	千円 834,260
								10 需用費	200		
								11 役務費	1,000		
								12 委託料	41,910		
								14 工事請負費	790,000		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	1,000		
2 公債費	12,740	10,326	2,414	—	10,740	2,000	—				
1 利子	10,720	7,526	3,194	—	9,720	1,000	—	27 繰出金	10,720	市債金会計繰出金	10,720
2 公債諸費	2,020	2,800	△ 780	—	1,020	1,000	—	27 繰出金	2,020	市債金会計繰出金	2,020
4 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
1 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
1 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
歳 出 合 計	2,279,038	1,425,432	853,606	—	844,000	1,435,038	—				

## 給 与 費 明 細 書

## 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	8	224	—	—	—	224	—	224	
	計	8	224	—	—	—	224	—	224	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	8	224	—	—	—	224	—	224	
	計	8	224	—	—	—	224	—	224	

## 債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 舞岡墓園(仮称)施設整備 工事請負契約	千円 290,000		千円 -	令和7年度	千円 290,000	千円 -	千円 290,000	千円 -	千円 -

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
新墓園事業債	千円 4,256,000	千円 3,369,000	千円 844,000	千円 —	千円 4,213,000

# 令和6年度 横浜市風力発電事業費会計予算



令和6年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	50 <sup>千円</sup>	50 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>
2 繰越金	44,073	51,323	△ 7,250
3 諸収入	50,973	48,073	2,900
歳入合計	95,096	99,446	△ 4,350

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 風力発電事業費	95,096	99,446	△ 4,350	—	—	95,096	—
歳 出 合 計	95,096	99,446	△ 4,350	—	—	95,096	—

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	千円 50	千円 50	千円 —		千円	千円
1 寄附金	50	50	—			
1 指定寄附金	50	50	—	(1) 運営費寄附金	50	
2 繰越金	44,073	51,323	△ 7,250			
1 繰越金	44,073	51,323	△ 7,250			
1 繰越金	44,073	51,323	△ 7,250	(1) 前年度繰越金	44,073	
3 諸収入	50,973	48,073	2,900			
1 収益事業収入	50,960	48,060	2,900			
1 風力発電事業収入	50,960	48,060	2,900	(1) 発電収入	41,760	
				(2) 企業協賛金収入	9,200	
2 雑入	13	13	—			
1 雑入	13	13	—	(1) その他	13	
歳 入 合 計	95,096	99,446	△ 4,350			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 風力発電事業費	千円 95,096	千円 99,446	千円 △ 4,350	千円 —	千円 —	千円 95,096	千円 —		千円	千円
1 運営費	55,096	59,446	△ 4,350	—	—	55,096	—			
1 運営費	55,096	59,446	△ 4,350	—	—	55,096	—	7 報償費	160	運営費 55,096
								8 旅費	50	
								10 需用費	14,986	
								11 役務費	2,080	
								12 委託料	26,000	
								13 使用料及び賃借料	8,700	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	20	
								26 公課費	2,800	
2 予備費	40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
1 予備費	40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
歳 出 合 計	95,096	99,446	△ 4,350	—	—	95,096	—			



# 令和6年度 横浜市みどり保全創造事業費会計予算



令和6年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,621 <sup>千円</sup>	2,621 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>
2 国庫支出金	1,137,040	1,870,000	△ 732,960
3 県支出金	150	150	—
4 財産収入	2,000	1,000	1,000
5 繰入金	6,829,884	6,754,786	75,098
6 諸収入	6,715	5,134	1,581
7 市債	2,881,000	3,940,000	△ 1,059,000
歳入合計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 みどり保全創造事業費	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	1,137,190	2,881,000	3,241,156	3,600,064
歳 出 合 計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	1,137,190	2,881,000	3,241,156	3,600,064

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	2,621	2,621	—			
1 使用料	2,621	2,621	—			
1 みどり保全創造事業費使用料	2,621	2,621	—	(1) 公園緑地等目的外使用料	2,621	
2 国庫支出金	1,137,040	1,870,000	△ 732,960			
1 国庫補助金	1,137,040	1,870,000	△ 732,960			
1 みどり保全創造事業費国庫補助金	1,137,040	1,870,000	△ 732,960	(1) 樹林地保全創造費補助金	561,770	
				(2) 都市農地保全費補助金	31,000	
				(3) 緑化推進創造費補助金	15,000	
				(4) 樹林地保全費補助金	529,270	
3 県支出金	150	150	—			
1 県委託金	150	150	—			
1 みどり保全創造事業費県委託金	150	150	—	(1) 自然保護奨励事業費委託金	150	
4 財産収入	2,000	1,000	1,000			
1 財産運用収入	2,000	1,000	1,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000	(1) みどり基金利子及び配当金	千円 2,000	千円
5 繰入金	6,829,884	6,754,786	75,098			
1 他会計繰入金	3,600,064	3,848,772	△ 248,708			
1 一般会計繰入金	3,600,064	3,848,772	△ 248,708	(1) みどり保全事業費充当繰入 (2) 公債費充当繰入	1,245,043 2,355,021	
2 基金繰入金	3,229,820	2,906,014	323,806			
1 みどり基金繰入金	3,229,820	2,906,014	323,806	(1) みどり保全創造事業費充当繰入 (2) その他事業費充当繰入	3,228,820 1,000	
6 諸収入	6,715	5,134	1,581			
1 雑入	6,715	5,134	1,581			
1 雑入	6,715	5,134	1,581	(1) 社会保険料納付金 (2) その他	70 6,645	
7 市債	2,881,000	3,940,000	△ 1,059,000			
1 市債	2,881,000	3,940,000	△ 1,059,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 みどり保全創造事業債	2,881,000	3,940,000	△ 1,059,000	(1) 樹林地保全創造費充当債	1,150,000	
				(2) 都市農地保全費充当債	435,000	
				(3) 緑化推進創造費充当債	35,000	
				(4) 樹林地保全費充当債	1,261,000	
歳 入 合 計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 みどり保全創造事業費	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	1,137,190	2,881,000	3,241,156	3,600,064			
1 みどり保全創造事業費	5,463,041	5,649,794	△ 186,753	607,770	1,620,000	3,235,271	—			
1 樹林地保全創造費	3,682,176	4,005,024	△ 322,848	561,770	1,150,000	1,970,406	—	7 報償費	4,900	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,619,393
								8 旅費	100	良好な森の育成事業 1,005,774
								10 需用費	105,809	森に関わる多様な機会の創出事業 57,009
								11 役務費	9,177	
								12 委託料	1,369,212	
								13 使用料及び賃借料	446	
								14 工事請負費	558,000	
								15 原材料費	59	
								16 公有財産購入費	1,455,893	
								17 備品購入費	2,750	
								18 負担金補助及び交付金	162,000	
								21 補償補填及び賠償金	13,830	
2 都市農地保全費	821,350	487,104	334,246	31,000	435,000	355,350	—	7 報償費	42,110	農とふれあう場づくり事業 742,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								8 旅費	250	良好な農景観の保全事業	79,350
								10 需用費	6,250		
								11 役務費	330		
								12 委託料	82,150		
								13 使用料及び賃借料	100		
								14 工事請負費	603,000		
								18 負担金補助及び交付金	83,160		
								21 補償補填及び賠償金	4,000		
3 緑化推進創造費	959,515	1,157,666	△ 198,151	15,000	35,000	909,515	—	7 報償費	324	まちなかでの緑の創出・育成事業	557,460
								8 旅費	600	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	270,000
								10 需用費	3,550	緑や花があふれる地域づくり事業	117,055
								11 役務費	200	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	15,000
								12 委託料	711,560		
								13 使用料及び賃借料	100		
								14 工事請負費	90,800		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								18 負担金補助及び交付金	152,381	
2 みどり保全事業費	3,038,348	4,738,125	△ 1,699,777	529,420	1,261,000	2,885	1,245,043			
1 樹林地保全費	2,274,288	3,833,065	△ 1,558,777	529,420	1,261,000	120	483,748	1 報酬	6,348	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,227,199
								3 職員手当等	2,381	森に関わる多様な機会の創出事業 42,504
								4 共済費	1,936	良好な森の育成事業 4,585
								7 報償費	230,192	
								8 旅費	1,672	
								10 需用費	8,257	
								11 役務費	27,582	
								12 委託料	180,166	
								13 使用料及び賃借料	39,658	
								14 工事請負費	319,000	
								16 公有財産購入費	1,455,891	
								17 備品購入費	845	
								18 負担金補助及び交付金	260	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								21 補償補填及び賠償金	100	
2 都市農業育成費	243,525	292,507	△ 48,982	—	—	2,765	240,760	7 報償費	27,585	良好な農景観の保全事業 148,211
								8 旅費	1,010	身近に農を感じる地産地消の推進事業 47,600
								10 需用費	18,262	農とふれあう場づくり事業 37,448
								11 役務費	1,521	市民や企業と連携した地産地消の展開事業 10,266
								12 委託料	48,398	
								13 使用料及び賃借料	3,509	
								14 工事請負費	6,000	
								15 原材料費	400	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	136,540	
3 緑化推進費	505,400	582,433	△ 77,033	—	—	—	505,400	7 報償費	1,700	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業 266,450
								8 旅費	560	緑や花があふれる地域づくり事業 123,950
								10 需用費	68,957	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業 74,000
								11 役務費	324	まちなかでの緑の創出・育成事業 41,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委託料	174,656	
								13 使用料及び賃借料	445	
								14 工事請負費	45,200	
								15 原材料費	1,663	
								17 備品購入費	1,295	
								18 負担金補助及び交付金	210,600	
4 広報推進費	15,135	30,120	△ 14,985	—	—	—	15,135	8 旅費	30	市民の理解を広げる広報の展開事業 15,135
								10 需用費	3,450	
								11 役務費	3,700	
								12 委託料	7,955	
3 基金積立金	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	—			
1 みどり基金積立金	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	—	24 積立金	2,000	みどり基金積立金 2,000
4 公債費	2,355,021	2,183,772	171,249	—	—	—	2,355,021			
1 元金	2,049,601	1,934,085	115,516	—	—	—	2,049,601	27 繰出金	2,049,601	市債金会計繰出金 2,049,601
										・償還元金 1,603,408

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
										・ 減債基金積立金 446,193
2 利子	261,033	203,612	57,421	—	—	—	261,033	27 繰出金	261,033	市債金会計繰出金 261,033
3 公債諸費	44,387	46,075	△ 1,688	—	—	—	44,387	27 繰出金	44,387	市債金会計繰出金 44,387
5 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	1,137,190	2,881,000	3,241,156	3,600,064			

一般職

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	6,348	—	2,812	9,160	1,936	11,096	
前年度	(3)	5,948	—	1,794	7,742	1,205	8,947	
比較	(—)	400	—	1,018	1,418	731	2,149	

- 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。
- ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当(通勤手当)には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末・勤勉手当						
	本年度	431	2,381						
	前年度	529	1,265						
	比較	△ 98	1,116						
	区分								
	本年度								
	前年度								
	比較								

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	千円 1,018	その他の増減分	千円 1,018		

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 緑地施設修繕工事請負契約	11,000 <small>千円</small>		<small>千円</small>	— 令和7年度	11,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	— <small>千円</small>	11,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
みどり保全創造事業債	千円 45,250,857	千円 47,702,861	千円 2,881,000	千円 1,603,512	千円 48,980,349

# 令和6年度 横浜市公共事業用地費会計予算



令和6年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 資産活用推進基金収入	1,305,077 <sup>千円</sup>	2,695,254 <sup>千円</sup>	△ 1,390,177 <sup>千円</sup>
2 都市開発資金事業収入	1,599,786	1,682,423	△ 82,637
3 公共用地先行取得事業収入	1,003,001	1,883,575	△ 880,574
歳入合計	3,907,864	6,261,252	△ 2,353,388

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 資産活用推進基金費	1,305,077	2,695,254	△ 1,390,177	—	—	1,305,077	—
2 都市開発資金事業費	1,599,786	1,682,423	△ 82,637	—	1,000,000	49,689	550,097
3 公共用地先行取得事業費	1,003,001	1,883,575	△ 880,574	—	—	1,003,001	—
歳 出 合 計	3,907,864	6,261,252	△ 2,353,388	—	1,000,000	2,357,767	550,097

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資産活用推進基金収入	1,305,077 <sup>千円</sup>	2,695,254 <sup>千円</sup>	△ 1,390,177 <sup>千円</sup>		千円	千円
1 資産活用推進基金運用収入	171,001	171,401	△ 400			
1 資産活用推進基金運用収入	171,001	171,401	△ 400	(1) 土地貸付収入 (2) 利子及び配当金 (3) 違約金	170,000 1,000 1	
2 財産収入	801,892	1,924,340	△ 1,122,448			
1 財産売却収入	801,892	1,924,340	△ 1,122,448	(1) 土地売却収入	801,892	
3 基金繰入金	332,183	599,512	△ 267,329			
1 資産活用推進基金繰入金	332,183	599,512	△ 267,329	(1) 資産活用推進基金保有土地取得事業充当繰入	332,183	
4 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
2 都市開発資金事業収入	1,599,786	1,682,423	△ 82,637			
1 財産収入	49,689	153,286	△ 103,597			
1 財産売却収入	49,688	153,285	△ 103,597	(1) 土地売却収入	49,688	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産貸付収入	千円 1	千円 1	千円 —	(1) 土地貸付収入	千円 1	千円
2 他会計繰入金	550,097	529,137	20,960			
1 一般会計繰入金	550,097	529,137	20,960	(1) 都市開発資金事業費充当繰入	550,097	
3 市債	1,000,000	1,000,000	—			
1 都市開発資金事業債	1,000,000	1,000,000	—	(1) 都市開発資金事業費充当債	1,000,000	
3 公共用地先行取得事業収入	1,003,001	1,883,575	△ 880,574			
1 財産収入	1,003,000	1,883,574	△ 880,574			
1 財産売払収入	1,000,000	1,880,574	△ 880,574	(1) 土地売払収入	1,000,000	
2 財産貸付収入	3,000	3,000	—	(1) 土地貸付収入	3,000	
2 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
歳 入 合 計	3,907,864	6,261,252	△ 2,353,388			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 資産活用推進基金費	千円 1,305,077	千円 2,695,254	千円 △ 1,390,177	千円 —	千円 —	千円 1,305,077	千円 —		千円	
1 資産活用推進基金積立金	549,704	1,405,659	△ 855,955	—	—	549,704	—			
1 1 資産活用推進基金積立金	549,704	1,405,659	△ 855,955	—	—	549,704	—	24 積立金	549,704	資産活用推進基金運用収入積立金 549,704
2 資産活用推進基金保有土地取得費	755,373	1,289,595	△ 534,222	—	—	755,373	—			
1 用地購入費	755,373	1,289,595	△ 534,222	—	—	755,373	—	16 公有財産購入費 26 公課費	755,353 20	資産活用推進基金保有土地取得費 755,353
2 都市開発資金事業費	1,599,786	1,682,423	△ 82,637	—	1,000,000	49,689	550,097			
1 都市開発資金事業費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—			
1 1 用地購入費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	317,332 682,668	都市開発資金事業債による用地取得費 1,000,000
2 公債費	599,786	682,423	△ 82,637	—	—	49,689	550,097			
1 元金	583,928	667,111	△ 83,183	—	—	49,688	534,240	27 繰出金	583,928	市債金会計繰出金 583,928
2 利子	15,858	15,312	546	—	—	1	15,857	27 繰出金	15,858	市債金会計繰出金 15,858
3 公共用地先行取得事業費	1,003,001	1,883,575	△ 880,574	—	—	1,003,001	—			
1 公債費	969,034	26	969,008	—	—	969,034	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 元金	千円 969,000	千円 —	千円 969,000	千円 —	千円 —	千円 969,000	千円 —	27 繰出金	千円 969,000	市債金会計繰出金 千円 969,000
2 利子	10	10	—	—	—	10	—	27 繰出金	10	市債金会計繰出金 10
3 公債諸費	24	16	8	—	—	24	—	27 繰出金	24	市債金会計繰出金 24
<b>2 減債基金積立金</b>	<b>33,967</b>	<b>1,883,549</b>	<b>△ 1,849,582</b>	—	—	33,967	—			
1 減債基金積立金	33,967	1,883,549	△ 1,849,582	—	—	33,967	—	24 積立金	33,967	公共用地先行取得売払収入積立金 33,967
<b>歳 出 合 計</b>	<b>3,907,864</b>	<b>6,261,252</b>	<b>△ 2,353,388</b>	—	1,000,000	2,357,767	550,097			

## 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都市開発資金事業債	千円 3,575,730	千円 2,989,872	千円 1,000,000	千円 583,928	千円 3,405,944
公共用地先行取得事業債	969,000	969,000	—	969,000	—
合 計	4,544,730	3,958,872	1,000,000	1,552,928	3,405,944



# 令和6年度 横浜市市債金会計予算



令和6年度横浜市市債金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	408,595,853 <sup>千円</sup>	417,504,627 <sup>千円</sup>	△ 8,908,774 <sup>千円</sup>
2 市債	55,458,000	67,071,000	△ 11,613,000
歳入合計	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公債費	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774	—	55,458,000	234,484,527	174,111,326
歳 出 合 計	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774	—	55,458,000	234,484,527	174,111,326

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	408,595,853 <sup>千円</sup>	417,504,627 <sup>千円</sup>	△ 8,908,774 <sup>千円</sup>			
1 他会計繰入金	330,787,124	320,689,090	10,098,034			
1 一般会計繰入金	174,111,326	177,734,726	△ 3,623,400	(1) 元金充当繰入金	150,980,492	うち第三セクター等改革推進債 充当 3,580,428
				(2) 利子充当繰入金	22,272,609	
				(3) 公債諸費充当繰入金	858,225	
2 港湾整備事業費会計繰入金	2,691,901	2,355,490	336,411	(1) 元金充当繰入金	2,171,810	
				(2) 利子充当繰入金	458,894	
				(3) 公債諸費充当繰入金	61,197	
3 中央卸売市場費会計繰入金	541,078	438,733	102,345	(1) 元金充当繰入金	470,114	
				(2) 利子充当繰入金	61,001	
				(3) 公債諸費充当繰入金	9,963	
4 中央と畜場費会計繰入金	543,556	526,846	16,710	(1) 元金充当繰入金	507,259	
				(2) 利子充当繰入金	34,031	
				(3) 公債諸費充当繰入金	2,266	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	18,469	176,713	△ 158,244	(1) 元金充当繰入金	18,469	
6 市街地開発事業費会計繰入金	2,405,928	2,173,673	232,255	(1) 元金充当繰入金	2,026,335	
				(2) 利子充当繰入金	360,076	
				(3) 公債諸費充当繰入金	19,517	
7 自動車駐車場事業費会計繰入金	55,255	133,624	△ 78,369	(1) 元金充当繰入金	54,327	
				(2) 利子充当繰入金	922	
				(3) 公債諸費充当繰入金	6	
8 新墓園事業費会計繰入金	12,740	10,821	1,919	(1) 利子充当繰入金	10,720	
				(2) 公債諸費充当繰入金	2,020	
9 みどり保全創造事業費会計繰入金	2,355,021	2,183,772	171,249	(1) 元金充当繰入金	2,049,601	
				(2) 利子充当繰入金	261,033	
				(3) 公債諸費充当繰入金	44,387	
10 公共事業用地費会計繰入金	1,568,820	682,449	886,371	(1) 元金充当繰入金	1,552,928	
				(2) 利子充当繰入金	15,868	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(3) 公債諸費充当繰入金	24	
11 下水道事業会計繰入金	75,609,553	64,368,293	11,241,260	(1) 元金充当繰入金	72,000,667	
				(2) 利子充当繰入金	3,362,534	
				(3) 公債諸費充当繰入金	246,352	
12 埋立事業会計繰入金	14,759,929	16,276,460	△ 1,516,531	(1) 元金充当繰入金	14,507,000	
				(2) 利子充当繰入金	248,591	
				(3) 公債諸費充当繰入金	4,338	
13 水道事業会計繰入金	14,326,639	13,293,830	1,032,809	(1) 元金充当繰入金	11,943,184	
				(2) 利子充当繰入金	2,279,010	
				(3) 公債諸費充当繰入金	104,445	
14 工業用水道事業会計繰入金	310,981	297,229	13,752	(1) 元金充当繰入金	241,481	
				(2) 利子充当繰入金	63,175	
				(3) 公債諸費充当繰入金	6,325	
15 自動車事業会計繰入金	416,057	594,215	△ 178,158	(1) 元金充当繰入金	389,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) 利子充当繰入金	15,561	
				(3) 公債諸費充当繰入金	11,296	
16 高速鉄道事業会計繰入金	34,650,716	33,339,902	1,310,814	(1) 元金充当繰入金	31,342,254	
				(2) 利子充当繰入金	3,253,880	
				(3) 公債諸費充当繰入金	54,582	
17 病院事業会計繰入金	6,409,155	6,102,314	306,841	(1) 元金充当繰入金	5,763,055	
				(2) 利子充当繰入金	631,544	
				(3) 公債諸費充当繰入金	14,556	
2 基金繰入金	77,808,729	96,815,537	△ 19,006,808			
1 減債基金繰入金	77,808,729	96,815,537	△ 19,006,808	(1) 減債基金繰入金	77,808,729	
2 市債	55,458,000	67,071,000	△ 11,613,000			
1 市債	55,458,000	67,071,000	△ 11,613,000			
1 借換債	55,458,000	67,071,000	△ 11,613,000	(1) 借換資金充当債	55,458,000	
歳 入 合 計	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 公債費	千円 464,053,853	千円 484,575,627	千円 △ 20,521,774	千円 —	千円 55,458,000	千円 234,484,527	千円 174,111,326		千円	千円
1 公債費	456,323,231	458,166,237	△ 1,843,006	—	51,308,000	234,484,333	170,530,898			
1 元金	347,032,957	346,532,026	500,931	—	51,308,000	221,371,891	74,353,066	22 償還金利息及び割引料	347,032,957	市債償還元金 347,032,957
2 利子	33,254,639	33,508,405	△ 253,766	—	—	11,057,925	22,196,714	22 償還金利息及び割引料	33,254,639	市債利子及び一時借入金利子 33,254,639
3 公債諸費	1,424,568	1,541,139	△ 116,571	—	—	581,274	843,294	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	51,673 51,198 20,038 1,800 350 1,295,545 500 2,114 1,350	職員人件費 122,909 市債の発行及び償還に係る諸費等 1,301,659
4 減債基金積立金	74,611,067	76,584,667	△ 1,973,600	—	—	1,473,243	73,137,824	24 積立金	74,611,067	減債基金積立金 74,611,067
2 第三セクター等改革推進債公債費	7,730,622	26,409,390	△ 18,678,768	—	4,150,000	194	3,580,428			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 元金	千円 7,639,796	千円 26,198,196	千円 △ 18,558,400	千円 —	千円 4,150,000	千円 194	千円 3,489,602	22 償還金利子及び割引料	千円 7,639,796	市債償還元金 7,639,796
2 利子	75,895	196,044	△ 120,149	—	—	—	75,895	22 償還金利子及び割引料	75,895	市債利子 75,895
3 公債諸費	14,931	15,150	△ 219	—	—	—	14,931	11 役務費	14,931	市債の発行及び償還に係る諸費等 14,931
歳 出 合 計	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774	—	55,458,000	234,484,527	174,111,326			

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	—	51,673	51,198	102,871	20,038	122,909	
前 年 度	13	—	52,534	53,985	106,519	20,281	126,800	
比 較	—	—	△ 861	△ 2,787	△ 3,648	△ 243	△ 3,891	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	798	8,757	1,646	2,002	9,590	9	24	—	1,782
	前 年 度	1,546	8,938	1,305	1,935	11,402	9	19	1	1,782
	比 較	△ 748	△ 181	341	67	△ 1,812	—	5	△ 1	—
区 分	期末・勤勉手 当									
本 年 度	26,590									
前 年 度	27,048									
比 較	△ 458									

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 861 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	870 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	831	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 2,562		
職 員 手 当	△ 2,787	給与改定に伴う増加分	949	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	△ 3,736		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	304,714 <sup>円</sup>
	平均給与月額	360,676 <sup>円</sup>
	平均年齢	36.11 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	304,725 <sup>円</sup>
	平均給与月額	365,225 <sup>円</sup>
	平均年齢	37.04 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 200,700	円 219,600	円 166,600	円 174,900

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	1
	2 級	6
	1 級	3
	計	13
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	—
	2 級	8
	1 級	2
	計	13

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.25	2.25	4.50	有	
国		2.25	2.25	4.50	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし          ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																						
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

